

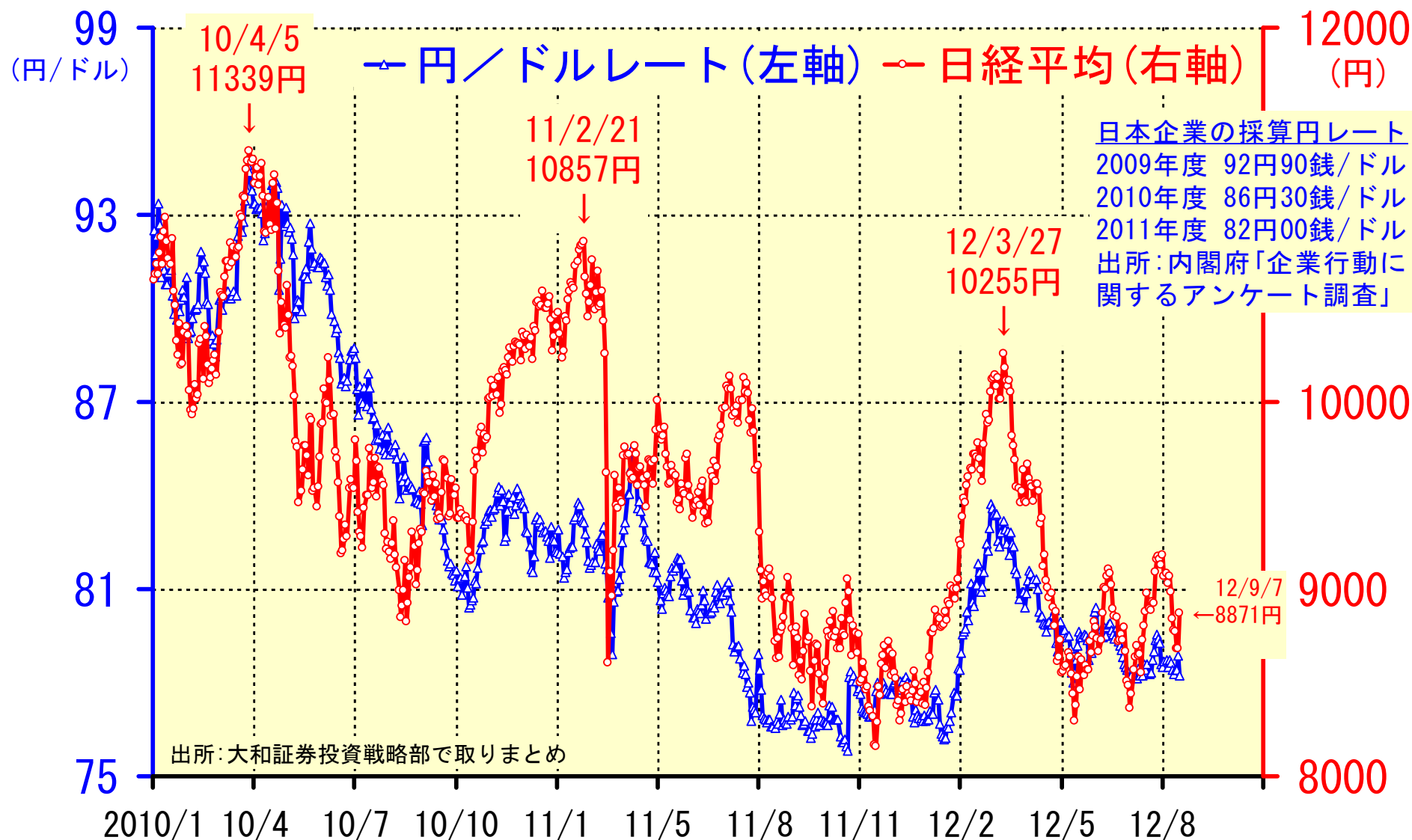
東京株式市場の見通し ～株高の条件と注目テーマ～

大和証券 投資戦略部
株式ストラテジスト 野間口毅
2012年9月

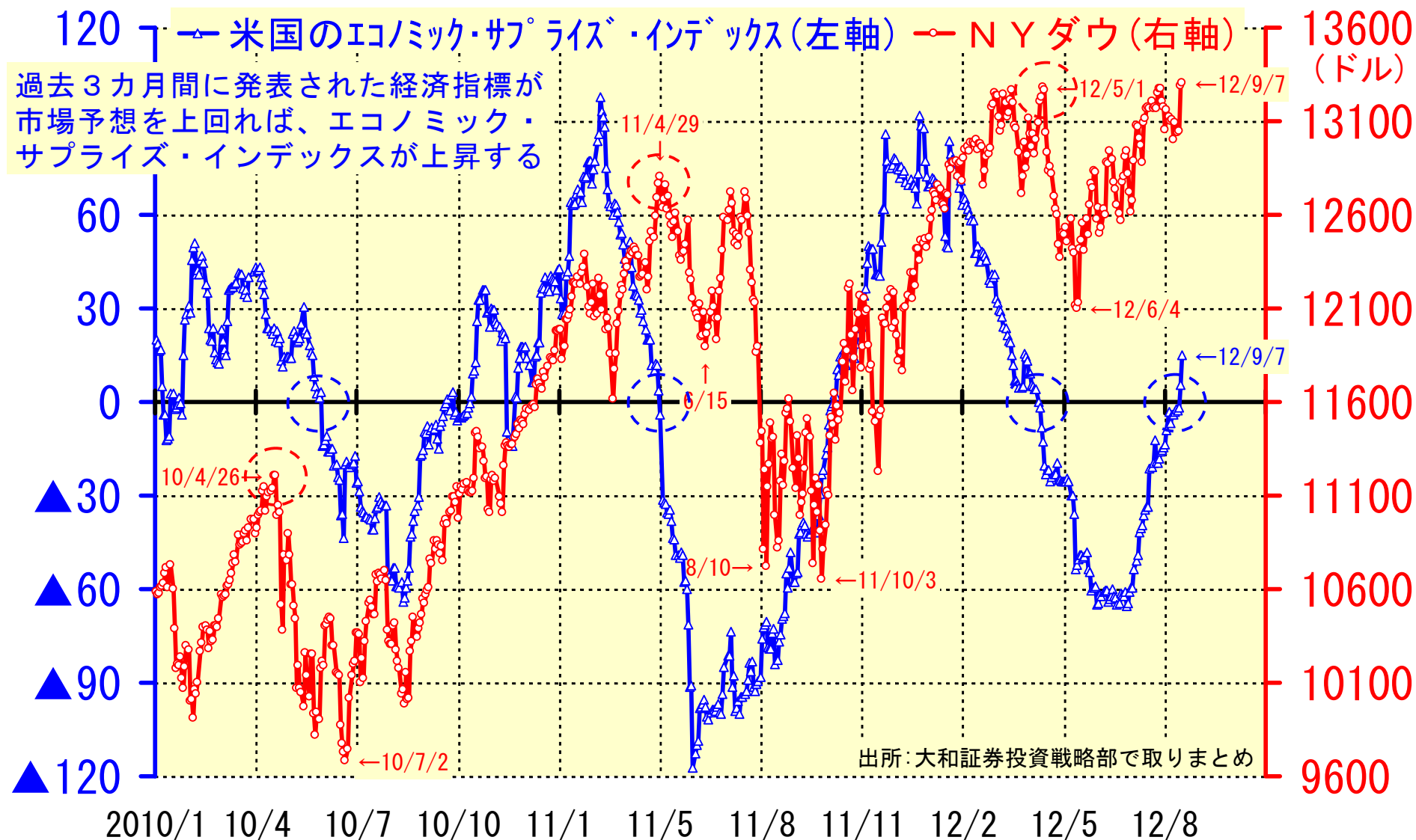
(1)ポイント

- ①米国株式市場では景気回復期待と金融緩和期待が共存する好環境が続く可能性。**
- ②欧州債務問題は
9～10月に転換点を迎える可能性。**
- ③東京株式市場は年末高に向かう可能性。**
- ④日銀の追加金融緩和に期待。**
- ⑤中国の景気刺激策に期待。**

(2)日経平均は「3度目の正直」で年末高に向かう可能性

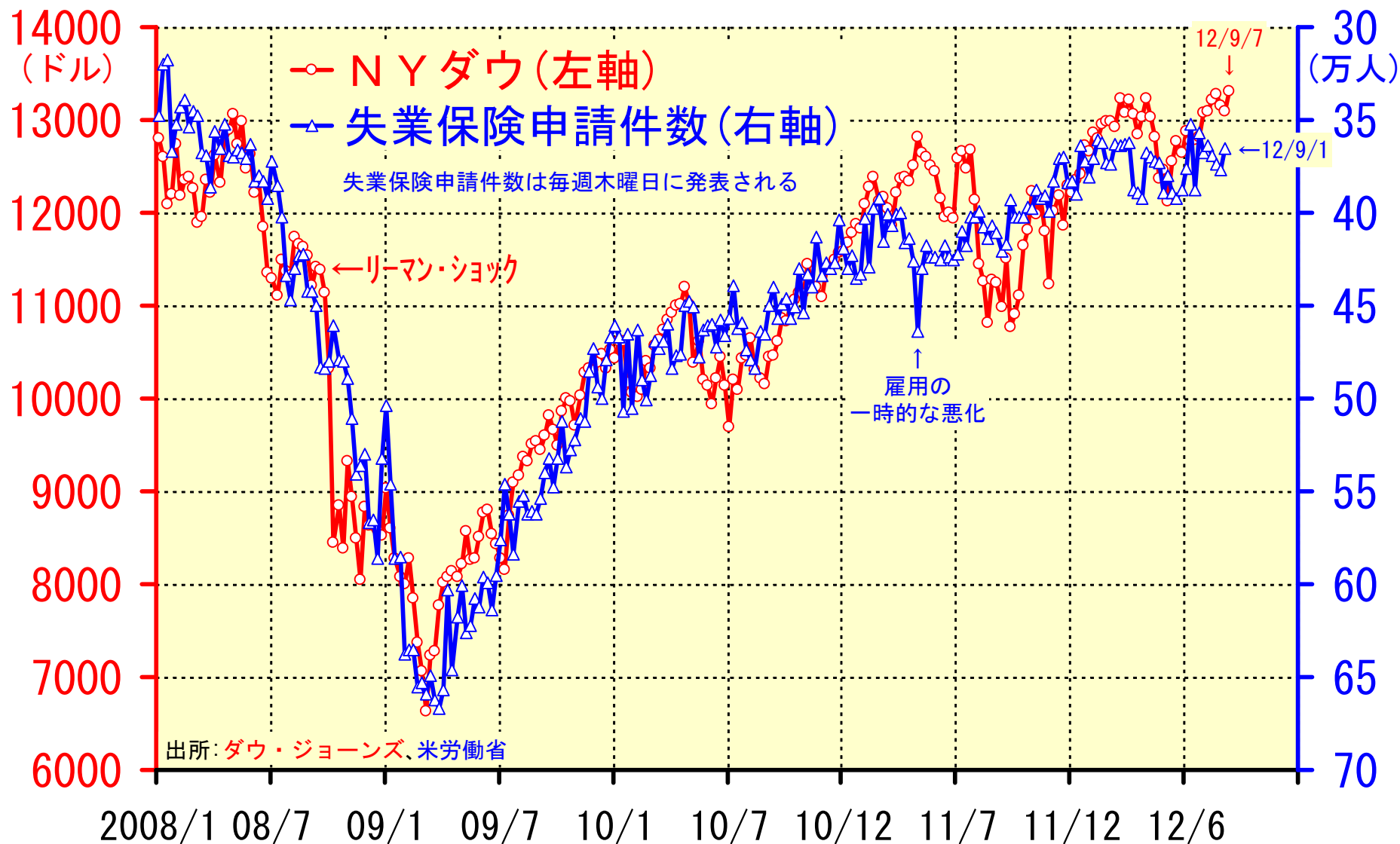


(3) NYダウは3年連続で年末高に向かう可能性

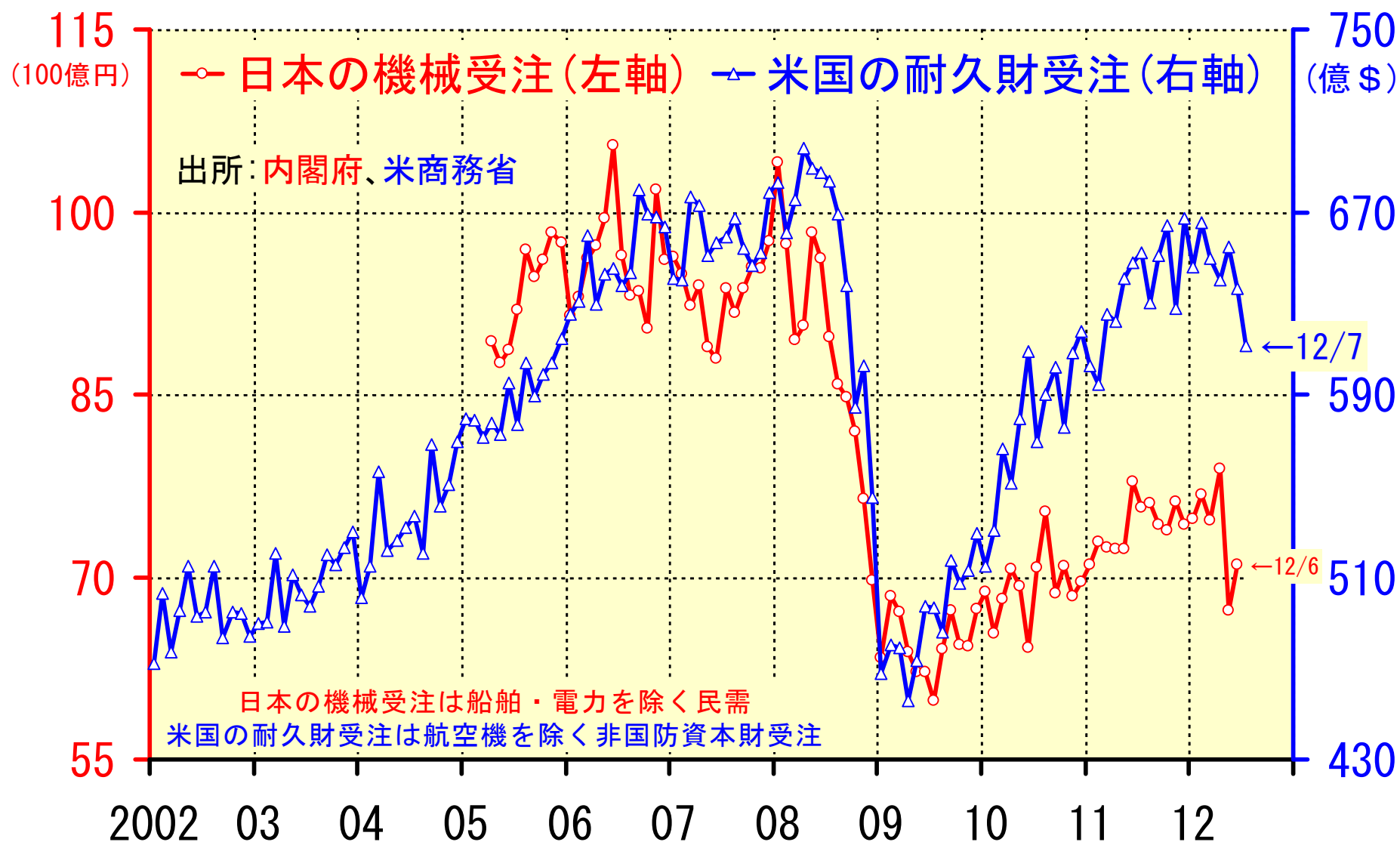


(4)米国の雇用回復ペースは鈍い可能性

(NYダウの最高値は2007年10月に付けた14164ドル)



(5) 米国の企業は設備投資を手控えている可能性



(6)FRBは本格的な金融緩和を「財政の崖」対応に温存か？

米議会予算局(CBO)は8月22日、財政・経済見通しを発表した。「財政の崖」と呼ばれる問題について、来年から現行法の規定通りに減税停止や強制予算削減をした場合、財政赤字は大幅に減るものの、米経済は景気後退入りし、失業率は9%台に上昇すると推計した。

CBOは2012会計年度(11年10月～12年9月)の財政赤字については1兆1280億ドル(約90兆円)と、4年連続で1兆ドルを超えるとの見通しを明らかにした。

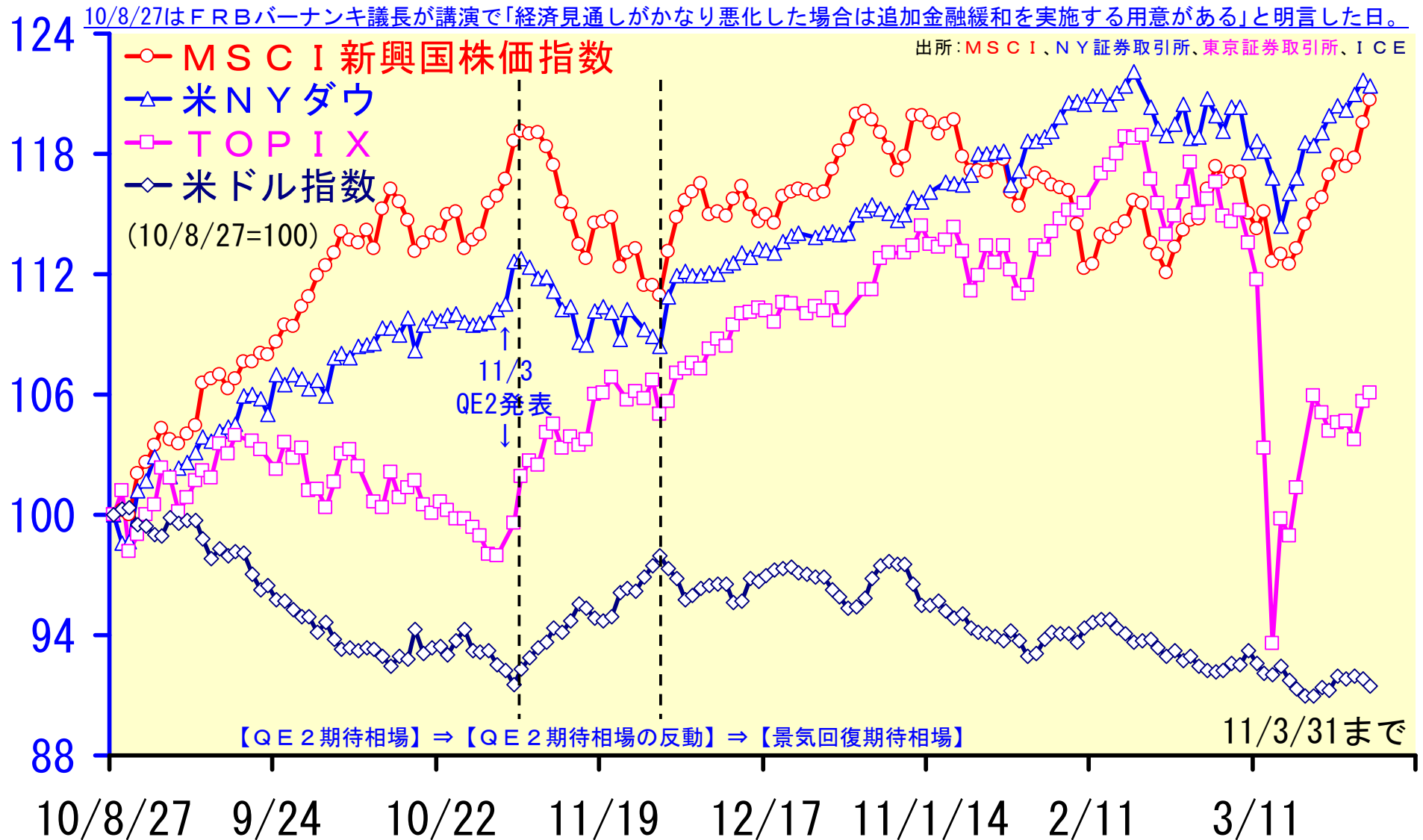
今年10月から始まる13年度については、減税停止や予算削減を現行法通りに進めると、財政赤字は6410億ドルと前年度比で4割強減少する。ただ急激な財政引き締めの結果、景気後退と失業率上昇が避けられないと指摘した。

一方、減税を継続し、予算の強制削減も実施しない場合の推計では、13年度の財政赤字は1兆ドルと前年度並みの水準が続く。財政再建は進まないが、緩やかな成長が続き失業率も8%程度でほぼ横ばいとなる。

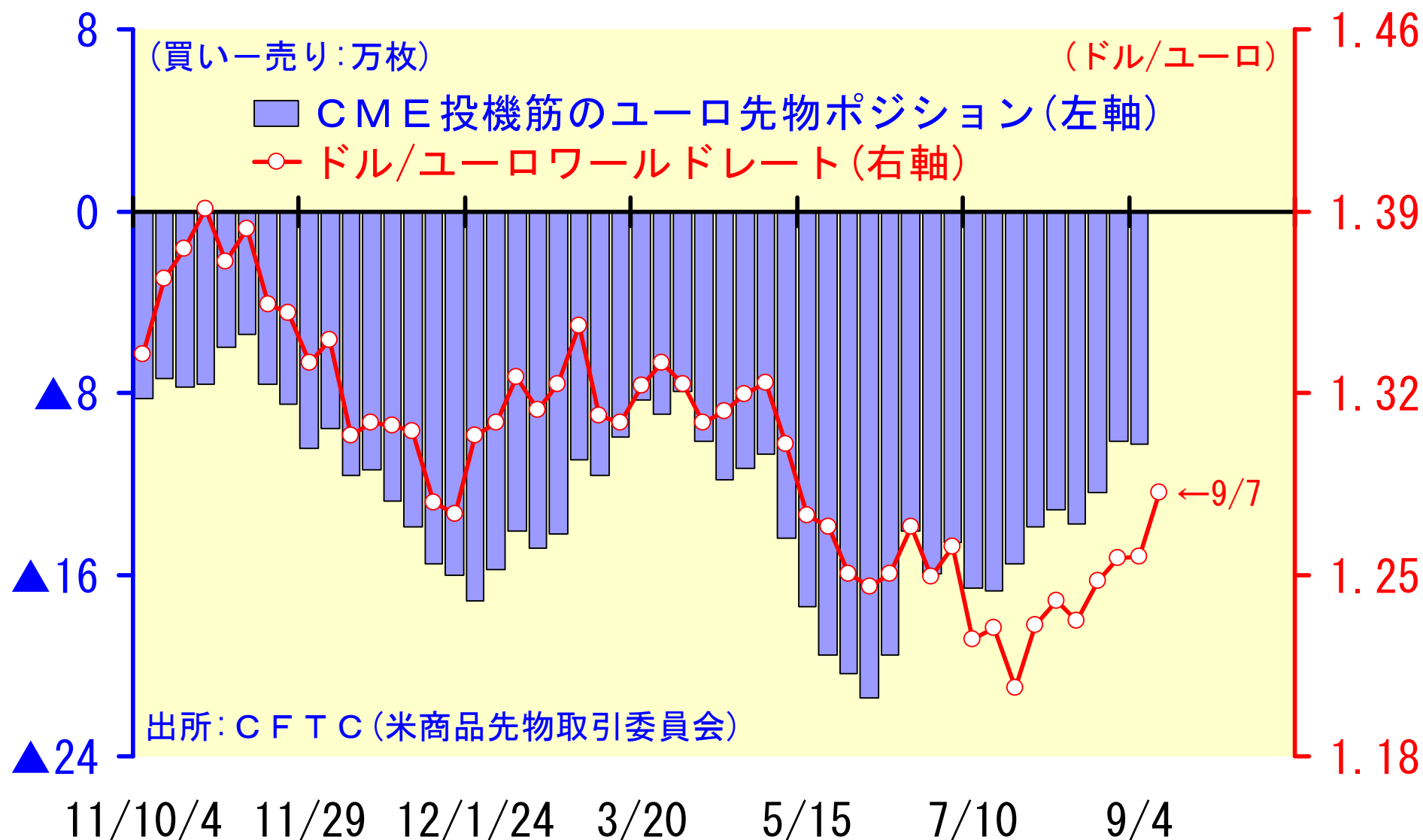
米国は11月の大統領・議会選後に「財政の崖」の問題への対処に迫られるが、財政再建と経済成長のバランスをどうとるかで難しい選択を迫られることになる。(出所:報道に基づいて大和証券投資戦略部で取りまとめ)

(7)2010年の日本株はQE2発表後に上昇した

(QE2=量的金融緩和第二弾)



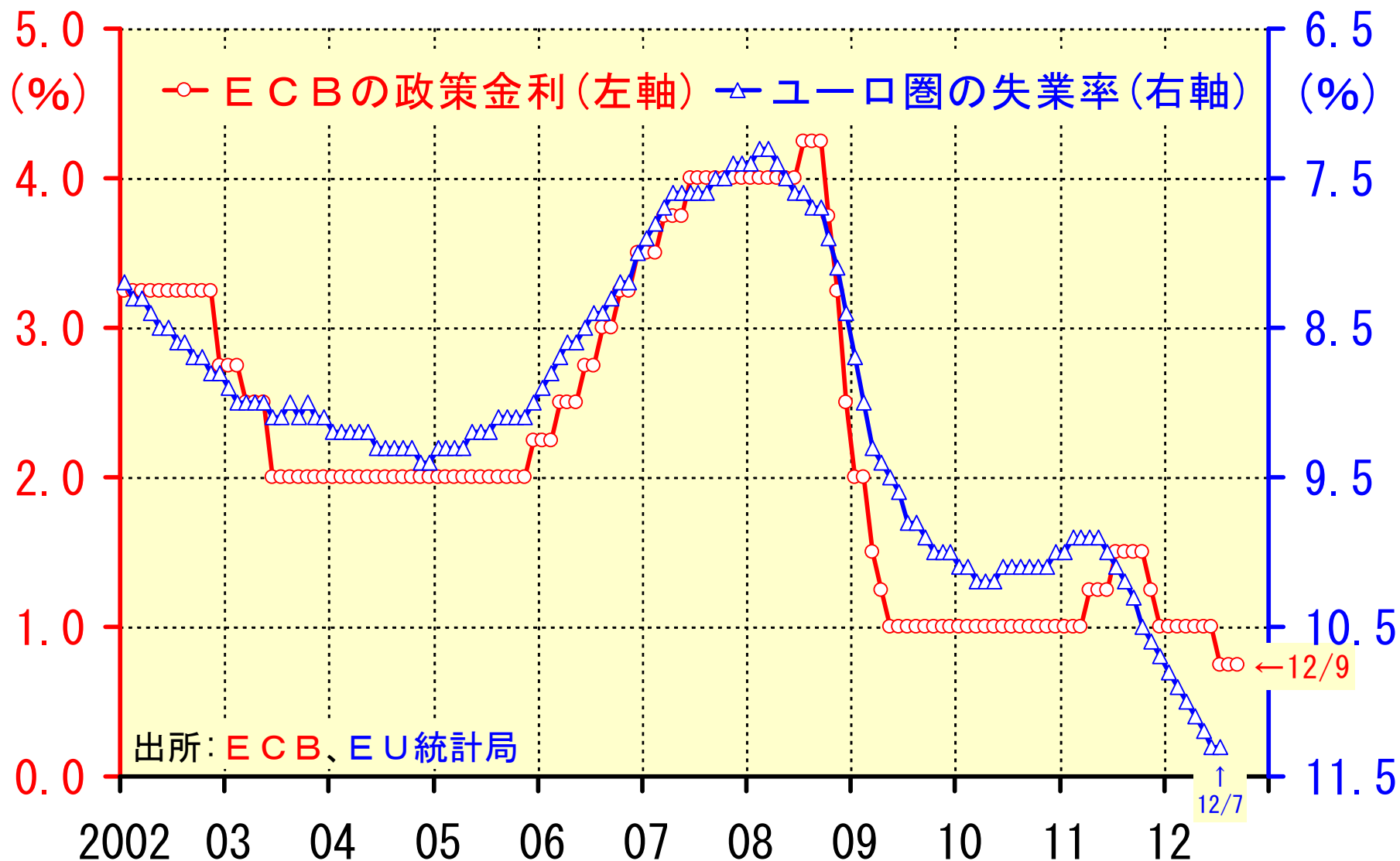
(8) 欧州債務問題は9～10月に転換点を迎える可能性



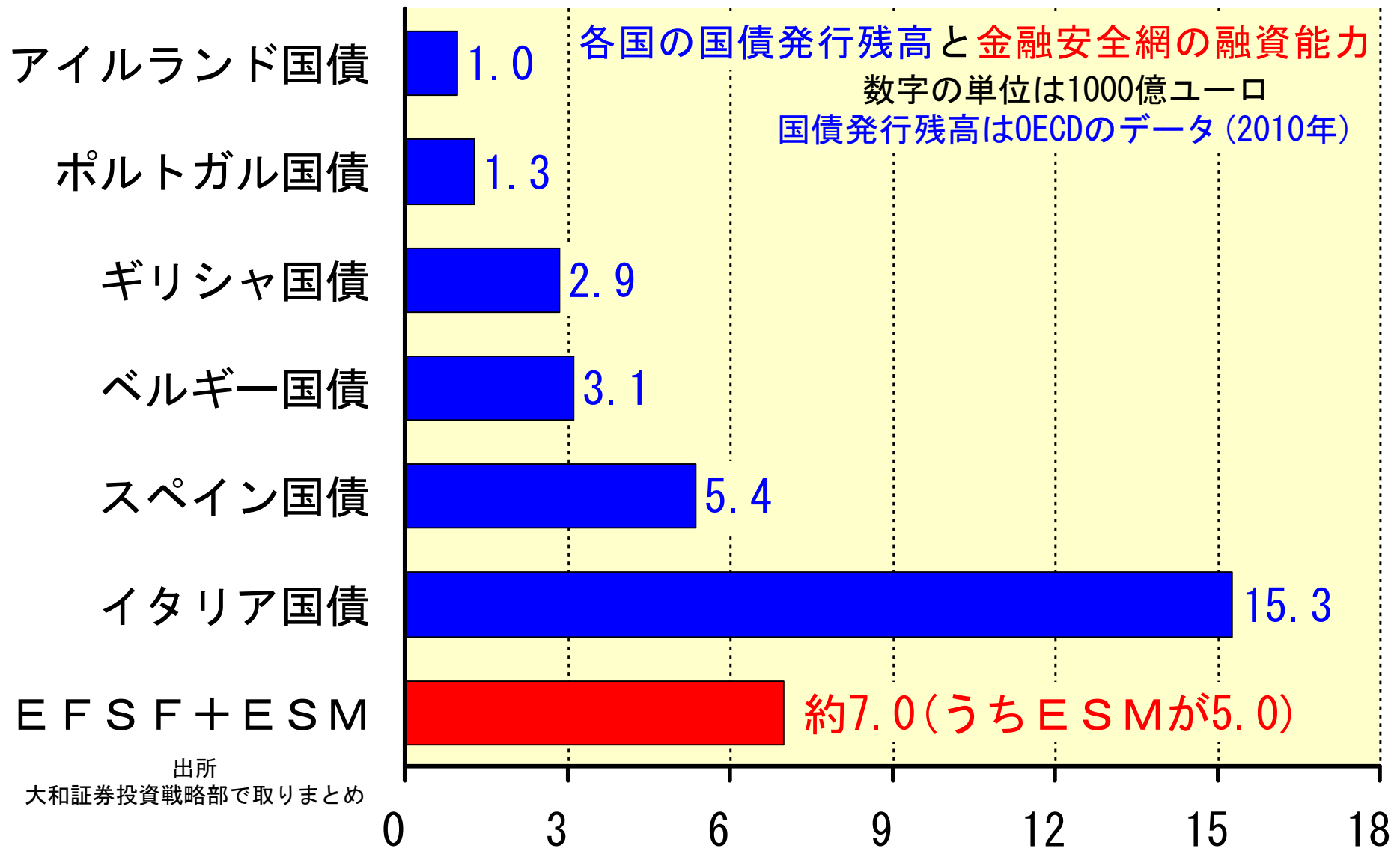
(9) ECBは南欧国債の購入再開で大筋合意



(10) ECBは利下げカードを温存した可能性

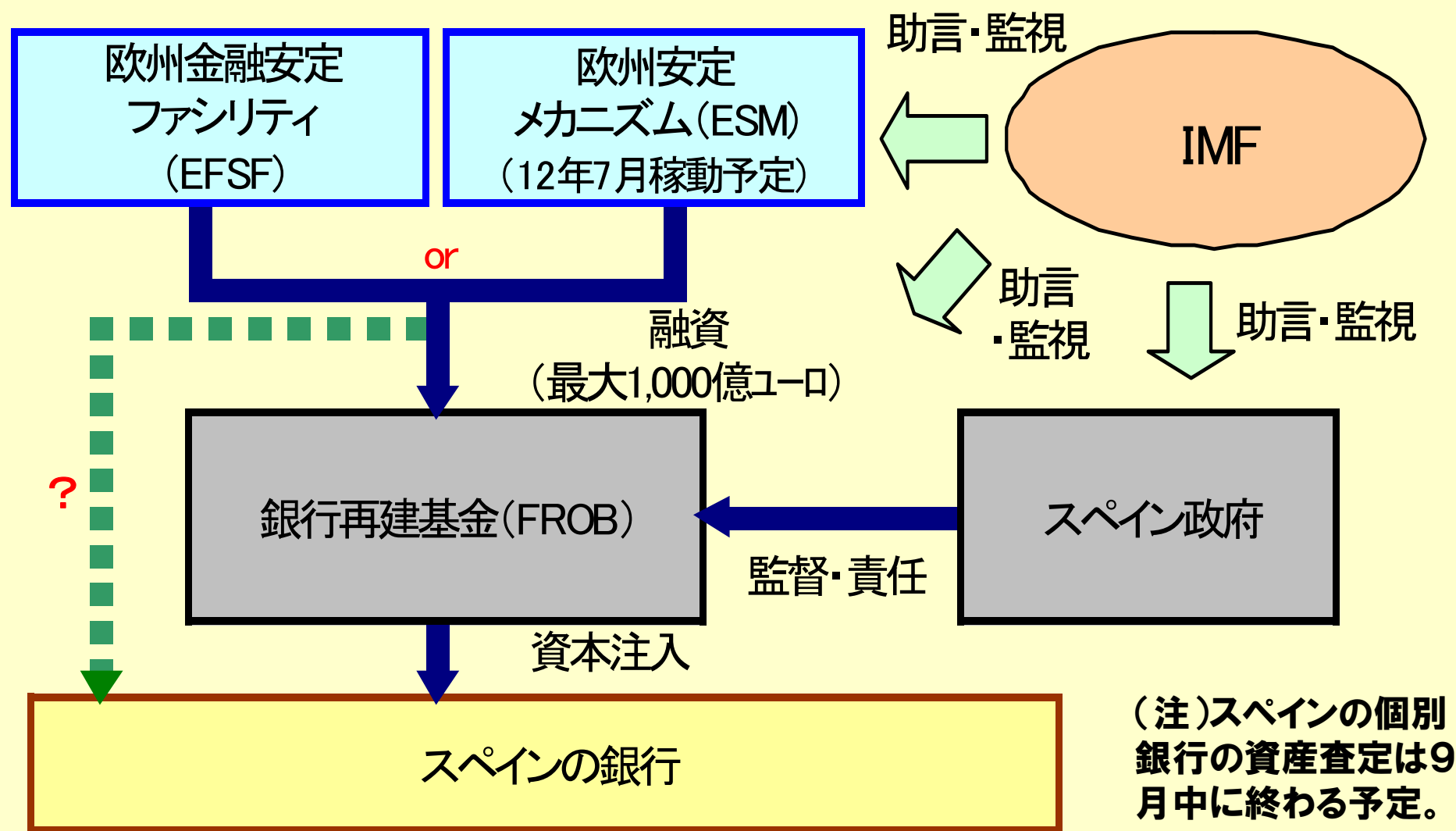


(11)ESM(欧州安定メカニズム)は9月中に発足する可能性



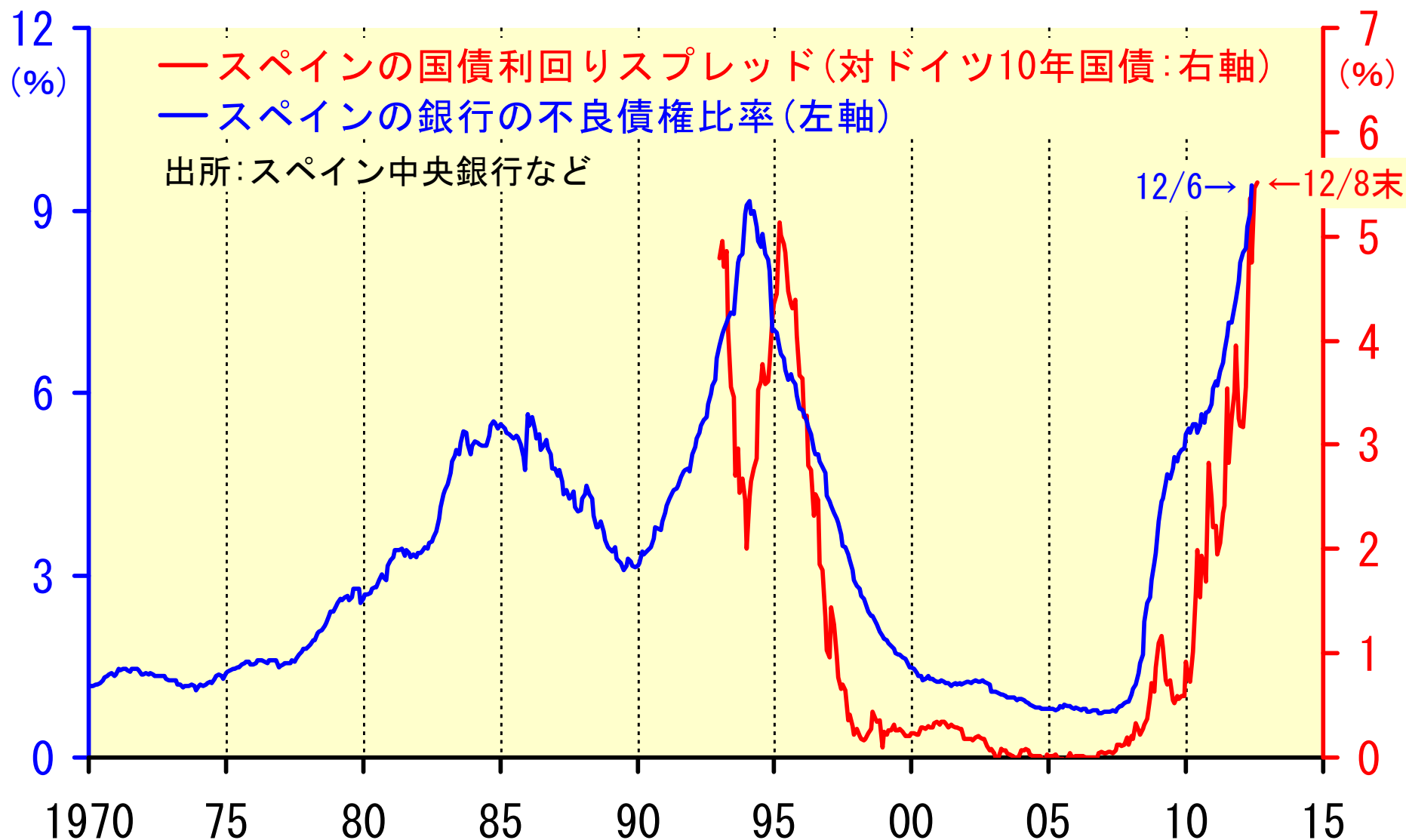
(12) ESMはスペインの銀行救済にも必要不可欠

スペインの銀行救済の仕組み(当初の案)

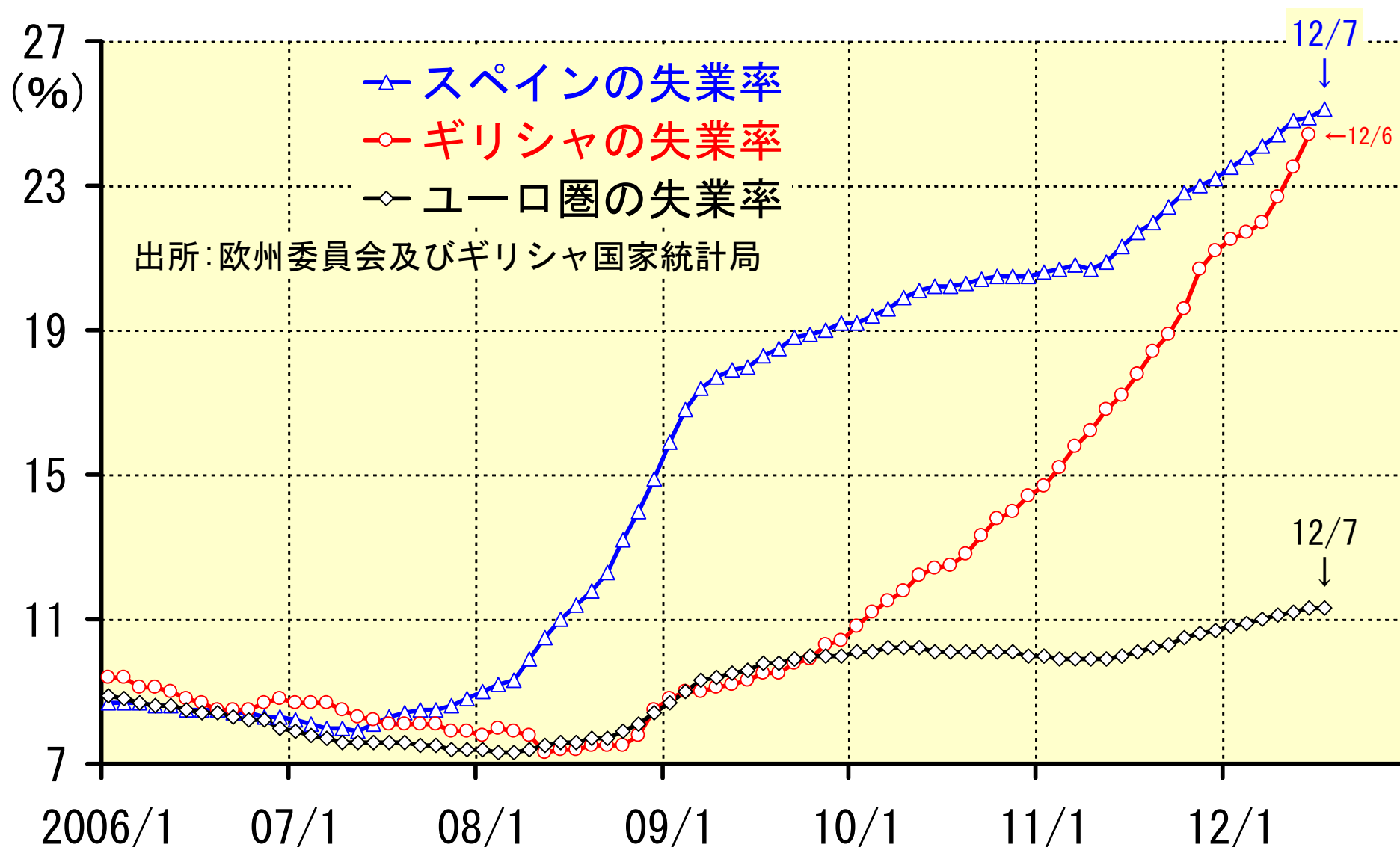


(出所:大和証券投資戦略部で取りまとめ)

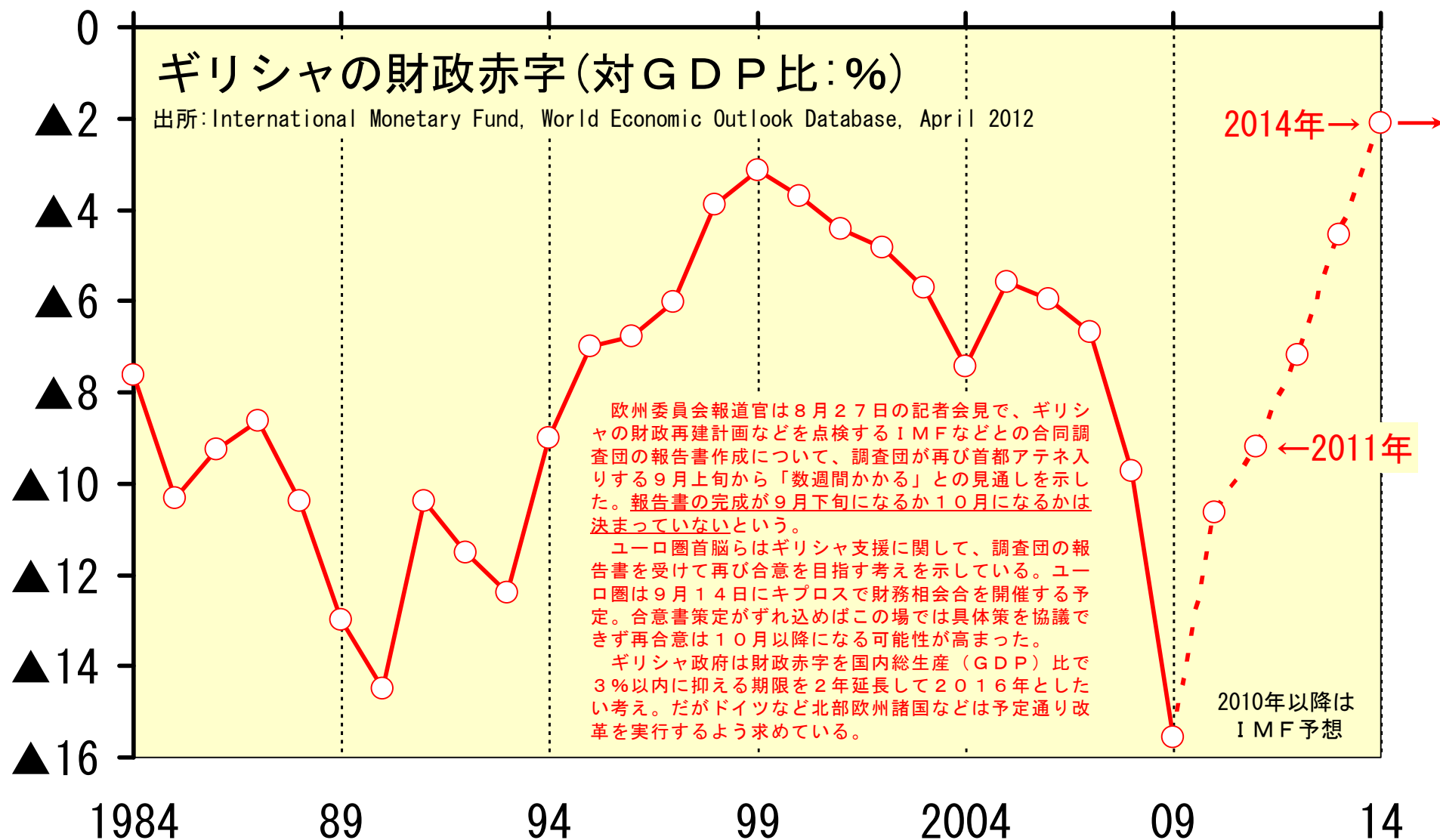
(13)スペインの不良債権比率は過去最高を更新



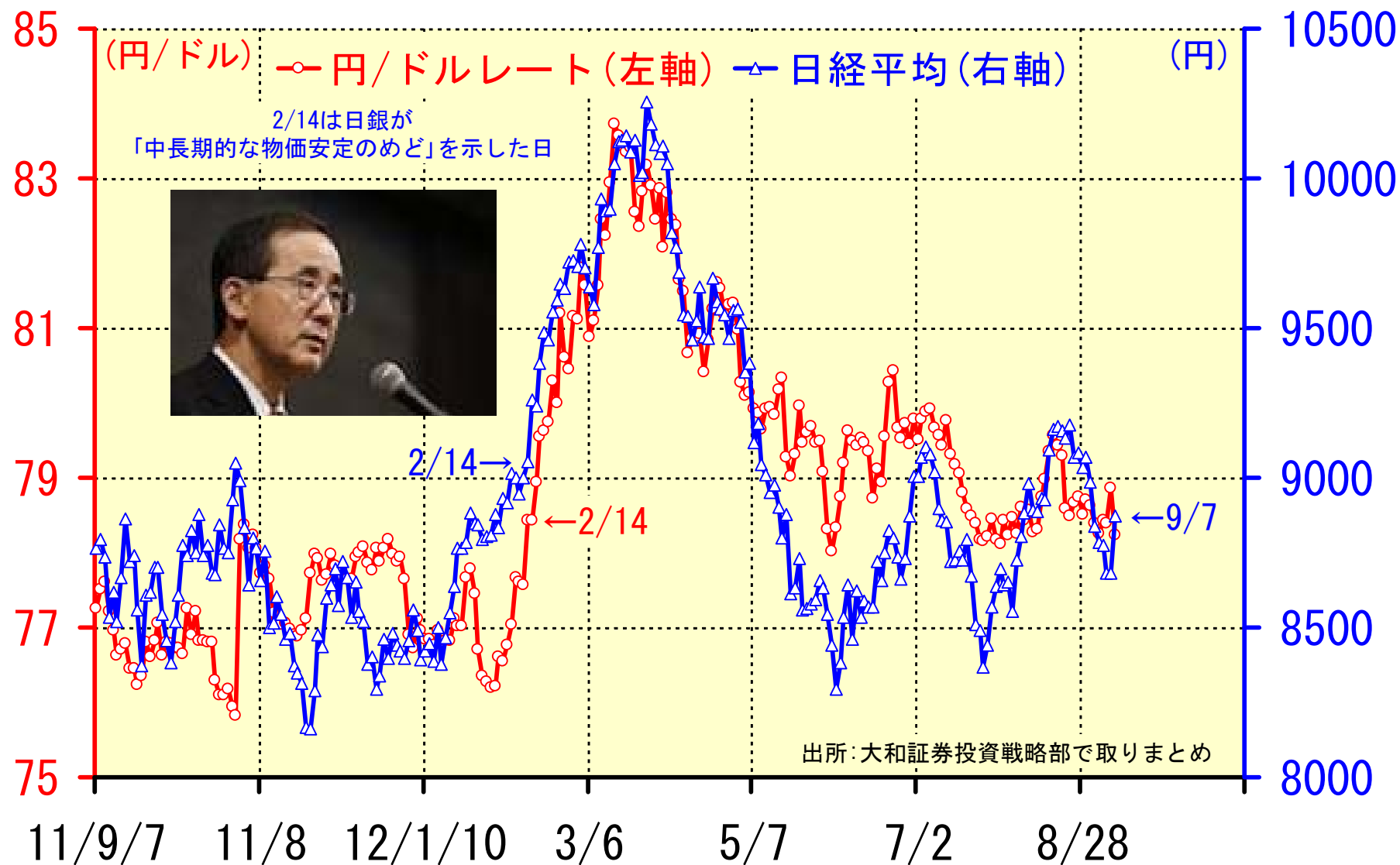
(14) スペインやギリシャの失業率は過去最高を更新



(15)ギリシャの財政赤字削減の達成期限延長交渉はまとまるか？



(16)日本株は年末高に向かう可能性



(17)主要為替レート(対円)の予想レンジ

		直近値 (8月31日)	→予想				騰落率① (直近値⇒ 13年3月末値)	騰落率② (直近値⇒ 13年9月末値)
			12年 10-12月	13年 1-3月	13年 4-6月	13年 7-9月		
米ドル	期末値	78.39	79.00	83.00	83.00	86.00	+5.9%	+9.7%
	(高値)	—	(83.00)	(86.00)	(86.00)	(88.00)	—	—
	(安値)	—	(77.00)	(78.00)	(78.00)	(80.00)	—	—
ユーロ	期末値	98.56	98.50	104.50	103.00	110.00	+6.0%	+11.6%
	(高値)	—	(103.00)	(108.00)	(108.00)	(114.00)	—	—
	(安値)	—	(93.00)	(93.00)	(93.00)	(99.00)	—	—
カナダドル	期末値	79.47	78.50	85.00	84.00	89.50	+7.0%	+12.6%
	(高値)	—	(83.00)	(87.00)	(87.00)	(91.00)	—	—
	(安値)	—	(76.00)	(77.00)	(77.00)	(81.00)	—	—
豪ドル	期末値	80.92	81.50	88.00	86.50	92.00	+8.8%	+13.7%
	(高値)	—	(86.00)	(91.00)	(91.00)	(95.00)	—	—
	(安値)	—	(78.00)	(79.00)	(79.00)	(83.00)	—	—
NZドル	期末値	62.98	62.50	68.00	67.00	72.00	+8.0%	+14.3%
	(高値)	—	(67.00)	(71.00)	(71.00)	(74.00)	—	—
	(安値)	—	(60.00)	(61.00)	(61.00)	(64.00)	—	—
南アランド	期末値	9.33	9.30	10.10	10.00	10.90	+8.2%	+16.8%
	(高値)	—	(10.00)	(10.50)	(10.50)	(11.20)	—	—
	(安値)	—	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.70)	—	—
トルコリラ	期末値	43.12	43.50	46.50	46.00	48.50	+7.8%	+12.5%
	(高値)	—	(46.00)	(49.00)	(49.00)	(51.00)	—	—
	(安値)	—	(41.00)	(41.00)	(41.00)	(43.00)	—	—
ブラジルレアル	期末値	38.60	38.50	42.00	41.00	44.50	+8.8%	+15.3%
	(高値)	—	(42.00)	(44.00)	(44.00)	(47.00)	—	—
	(安値)	—	(35.00)	(36.00)	(36.00)	(39.00)	—	—
人民元	期末値	12.35	12.40	13.10	13.10	13.60	+6.1%	+10.1%
	(高値)	—	(12.80)	(13.30)	(13.30)	(13.80)	—	—
	(安値)	—	(12.10)	(12.30)	(12.30)	(12.80)	—	—

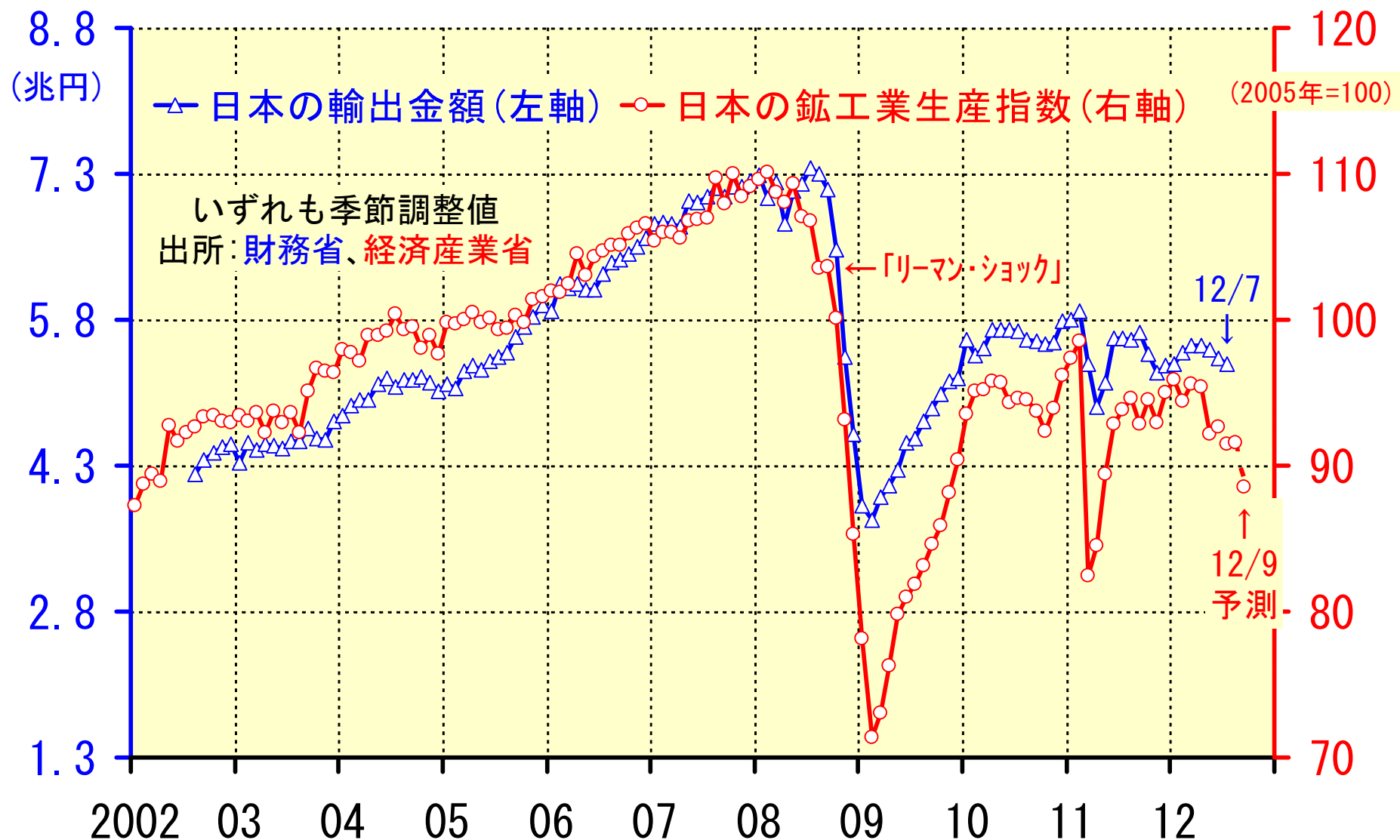
出所:大和証券投資戦略部

(18)主要株価指数の予想レンジ

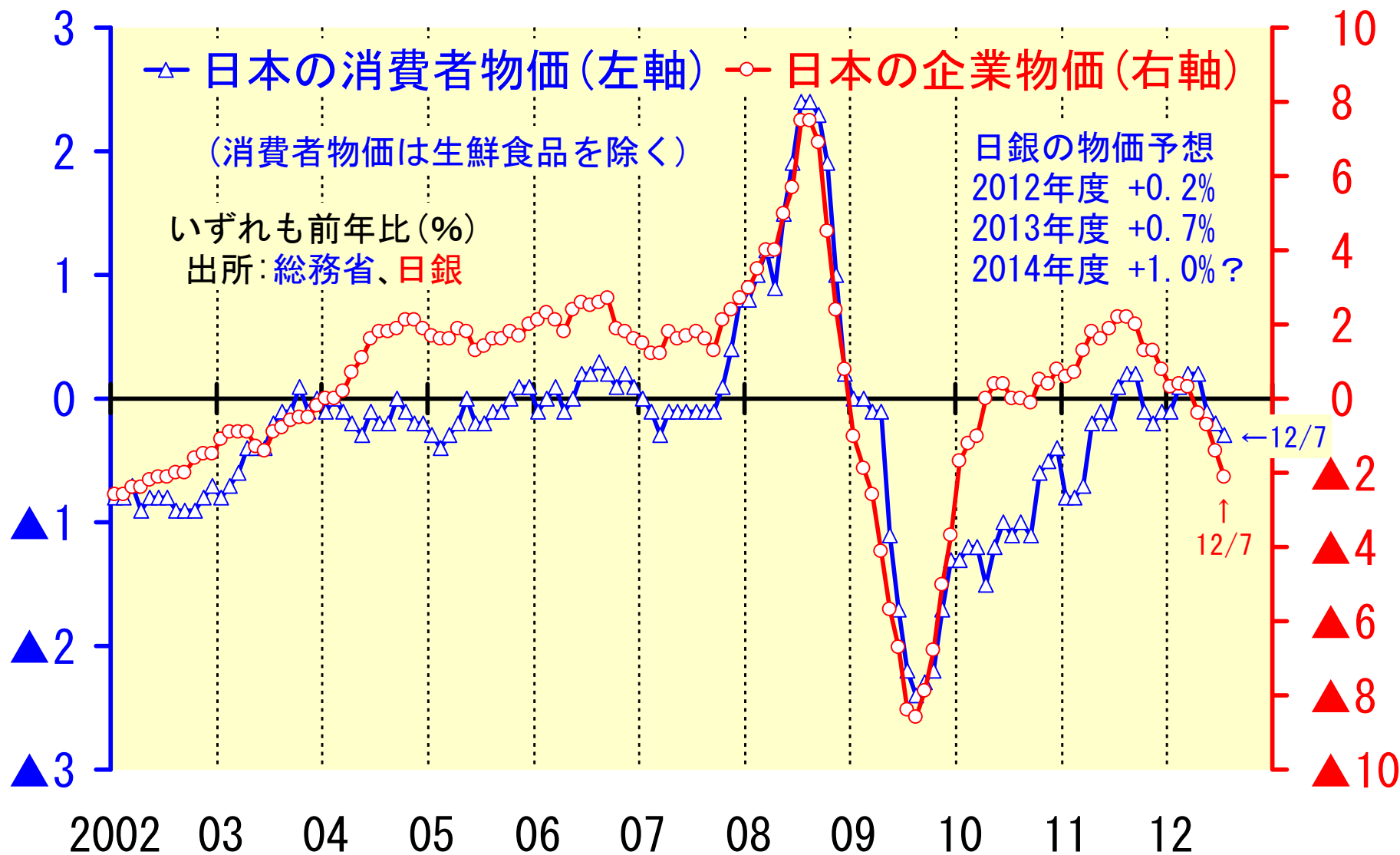
		直近値 (8月31日)	→予想				騰落率① (直近値→ 13年3月末値)	騰落率② (直近値→ 13年9月末値)
			12年 10-12月	13年 1-3月	13年 4-6月	13年 7-9月		
日経平均 (円)	期末値	8,839.91	9,800	9,800	10,500	10,750	+10.9%	+21.6%
	(高値)	—	(10,800)	(10,800)	(11,500)	(11,750)	—	—
	(安値)	—	(8,500)	(8,500)	(9,500)	(9,500)	—	—
TOPIX (pt)	期末値	731.64	820	810	880	910	+10.7%	+24.4%
	(高値)	—	(920)	(910)	(980)	(1,000)	—	—
	(安値)	—	(720)	(720)	(780)	(800)	—	—
NYダウ (ドル)	期末値	13,090.84	13,500	14,000	14,500	15,000	+6.9%	+14.6%
	(高値)	—	(14,500)	(14,500)	(15,000)	(15,500)	—	—
	(安値)	—	(10,500)	(9,500)	(12,500)	(13,000)	—	—
NASDAQ (pt)	期末値	3,066.97	3,200	3,300	3,450	3,600	+7.6%	+17.4%
	(高値)	—	(3,400)	(3,600)	(3,700)	(3,800)	—	—
	(安値)	—	(2,150)	(1,950)	(2,800)	(3,000)	—	—
FT100 (pt)	期末値	5,711.48	6,000	5,900	6,100	6,200	+3.3%	+8.6%
	(高値)	—	(6,400)	(6,500)	(6,600)	(6,600)	—	—
	(安値)	—	(5,400)	(5,500)	(5,600)	(5,600)	—	—
DAX指数 (pt)	期末値	6,970.79	7,100	7,000	7,200	7,300	+0.4%	+4.7%
	(高値)	—	(7,400)	(7,400)	(7,600)	(7,600)	—	—
	(安値)	—	(6,200)	(6,200)	(6,400)	(6,400)	—	—
豪州 ASX200 (pt)	期末値	4,316.11	4,600	4,550	4,750	5,000	+5.4%	+15.8%
	(高値)	—	(4,800)	(4,800)	(5,000)	(5,100)	—	—
	(安値)	—	(4,000)	(4,000)	(4,200)	(4,300)	—	—

出所:大和証券投資戦略部

(19)日本では企業活動の下振れリスクが高まっている



(20)日本の物価上昇率は再びマイナスに



■(21)日銀は10月に追加金融緩和の可能性も

国際通貨基金(IMF)は8月1日に発表した対日経済審査の報告書で、「さらなる金融緩和が必要だ」と日銀の金融政策に注文をつけた。デフレ脱却や円高阻止に向け株式も含む資産の追加購入を求めるなど、異例ともいえる要請だ。円相場については「大幅に過大評価されている」と指摘、日本の為替介入を容認する姿勢を示した。

報告書は日本の実質国内総生産(GDP)の伸びについて2012年を2.5%、東日本大震災の復興需要が一服する13年は1.5%に減速すると予測。中期的な潜在成長率は1%程度にとどまるとした。

今回の報告書は日銀の評価に踏み込んだ。日銀が打ち出した、消費者物価1%上昇というゴール(メド)について、「世界経済の不確実性の高まりから向こう数年でゴールを達成できるか不安がある」と懸念を表明した。

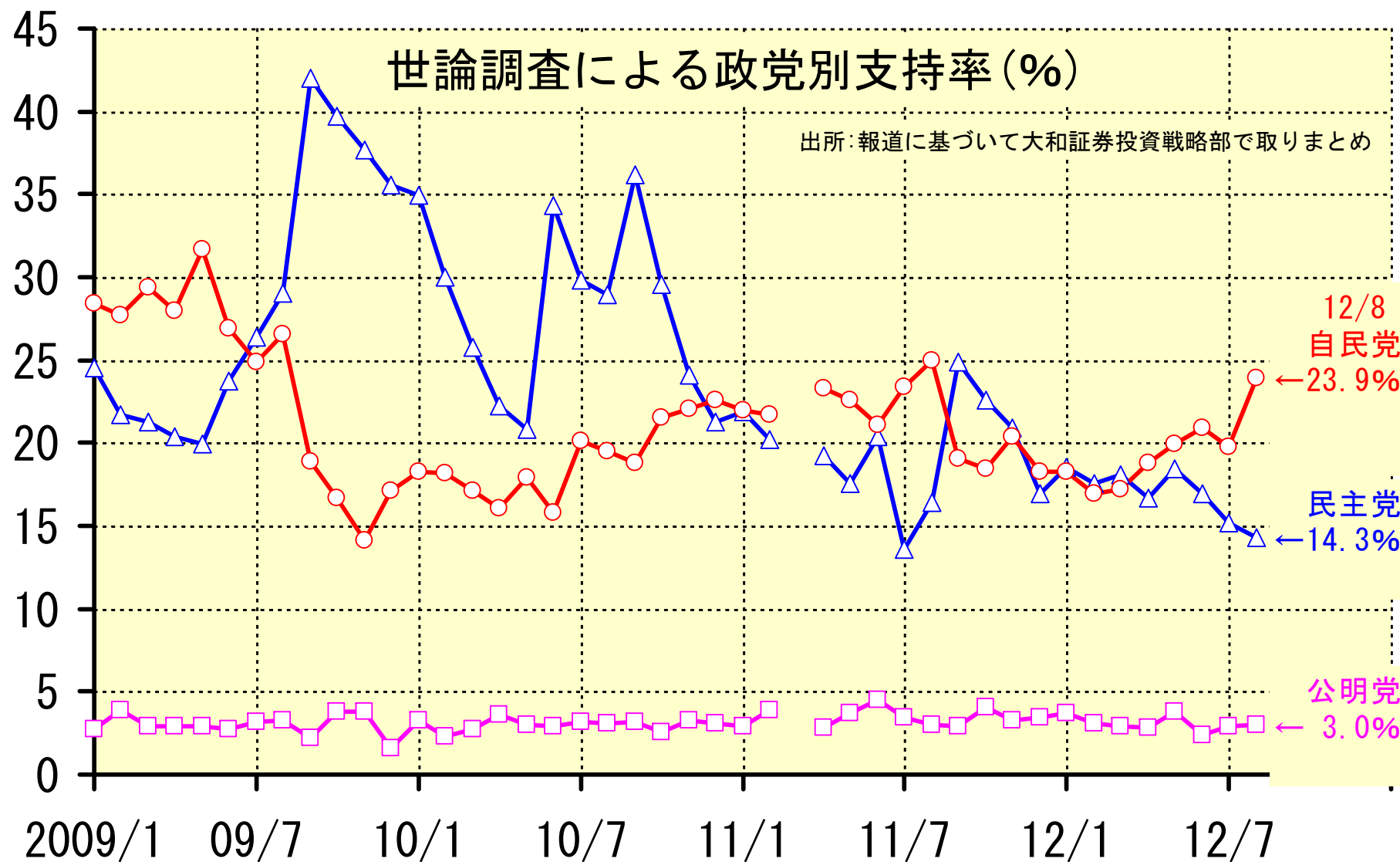
積極的な通貨供給の拡大により円相場を押し下げ、物価上昇期待を高めることができるとも説明。「資産購入プログラムを現行よりも相当規模拡大できる」と、さらなる追加緩和を検討するよう促した。年限のより長い国債や株式、社債などを含む資産を買い入れることが景気刺激に効果的だという認識を示した。

為替に関しては、さらなる円高進行が景気回復に打撃を与えかねないと懸念を表明。為替介入についても「過度な相場変動と無秩序な市場の環境には活用しうる」とした。ただ、米政府などは介入に厳しい姿勢を示しており、必ずしも日本の自由度が増すわけではなさそうだ。

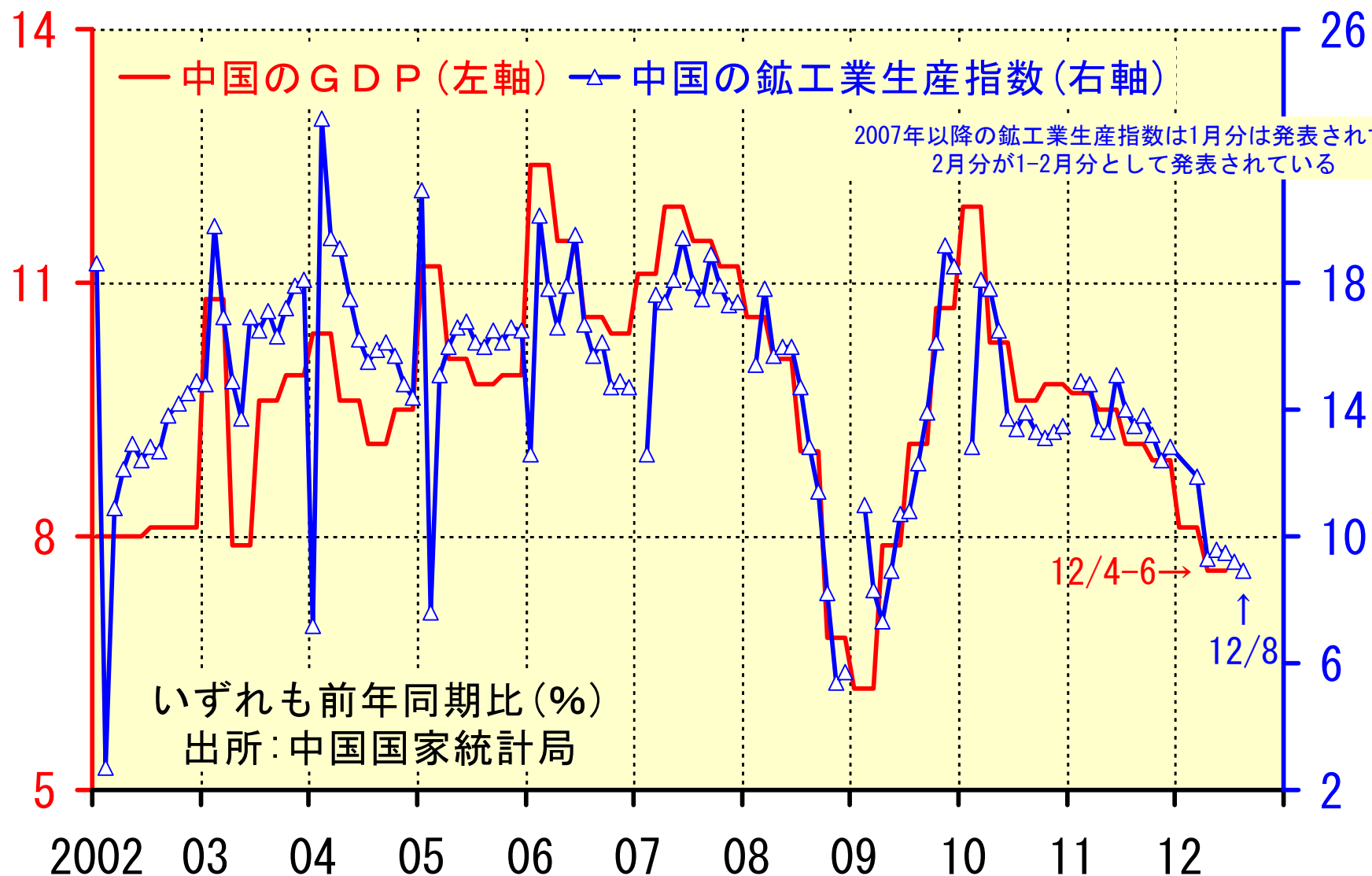
少子高齢化に対応するため、成長戦略の重要性を強調。生産性向上や投資拡大をにらみ、規制緩和などの構造改革が重要とした。労働力不足を補うため移民受け入れの増加などにも取り組む必要があると指摘した。

財政分野では消費税引き上げ方針を評価しつつ、財政の持続性を高めるため「さらなる債務削減が必要だ」と主張した。
(出所:報道に基づいて大和証券投資戦略部で取りまとめ)

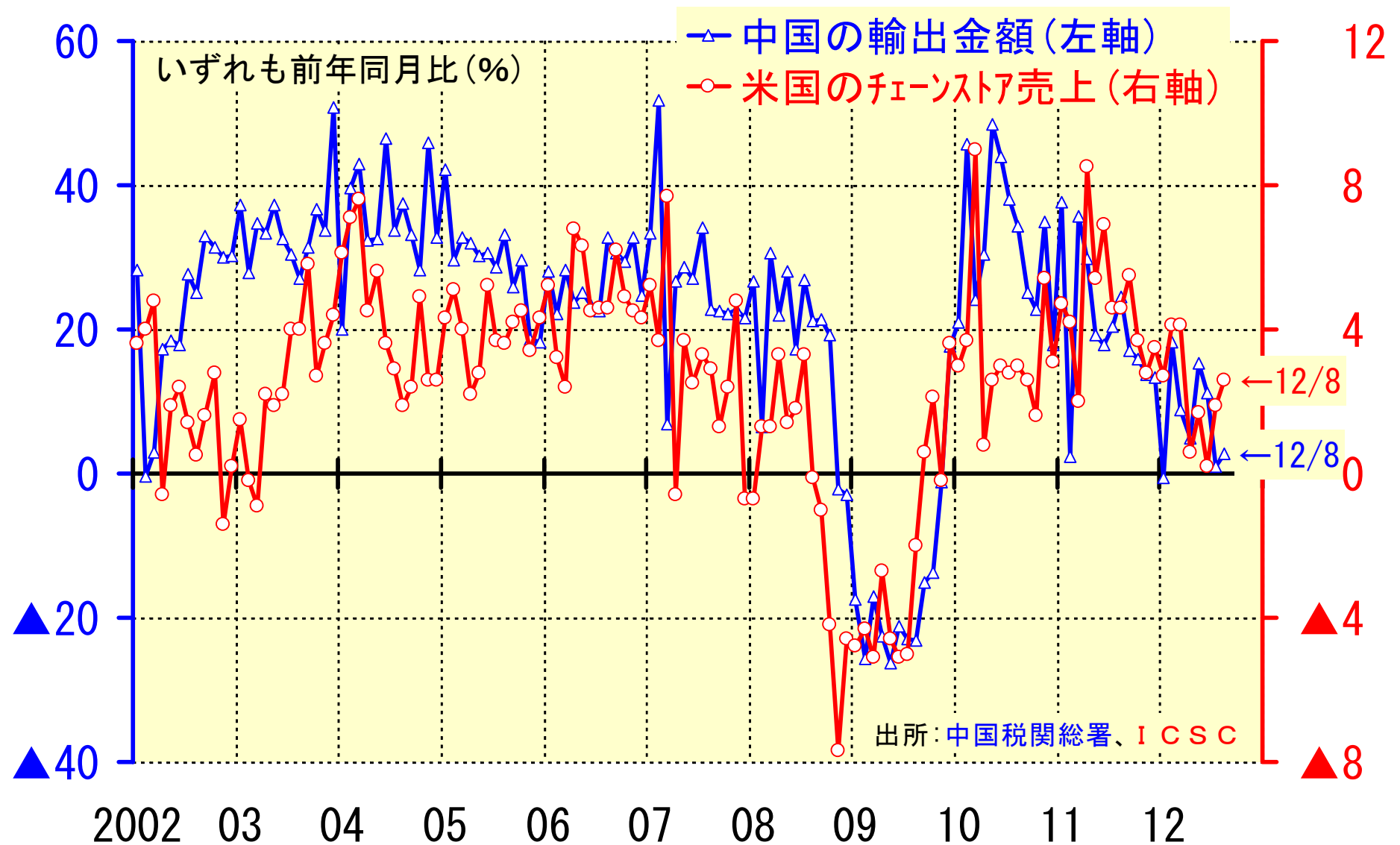
(22)衆議院の解散・総選挙は10～11月か？



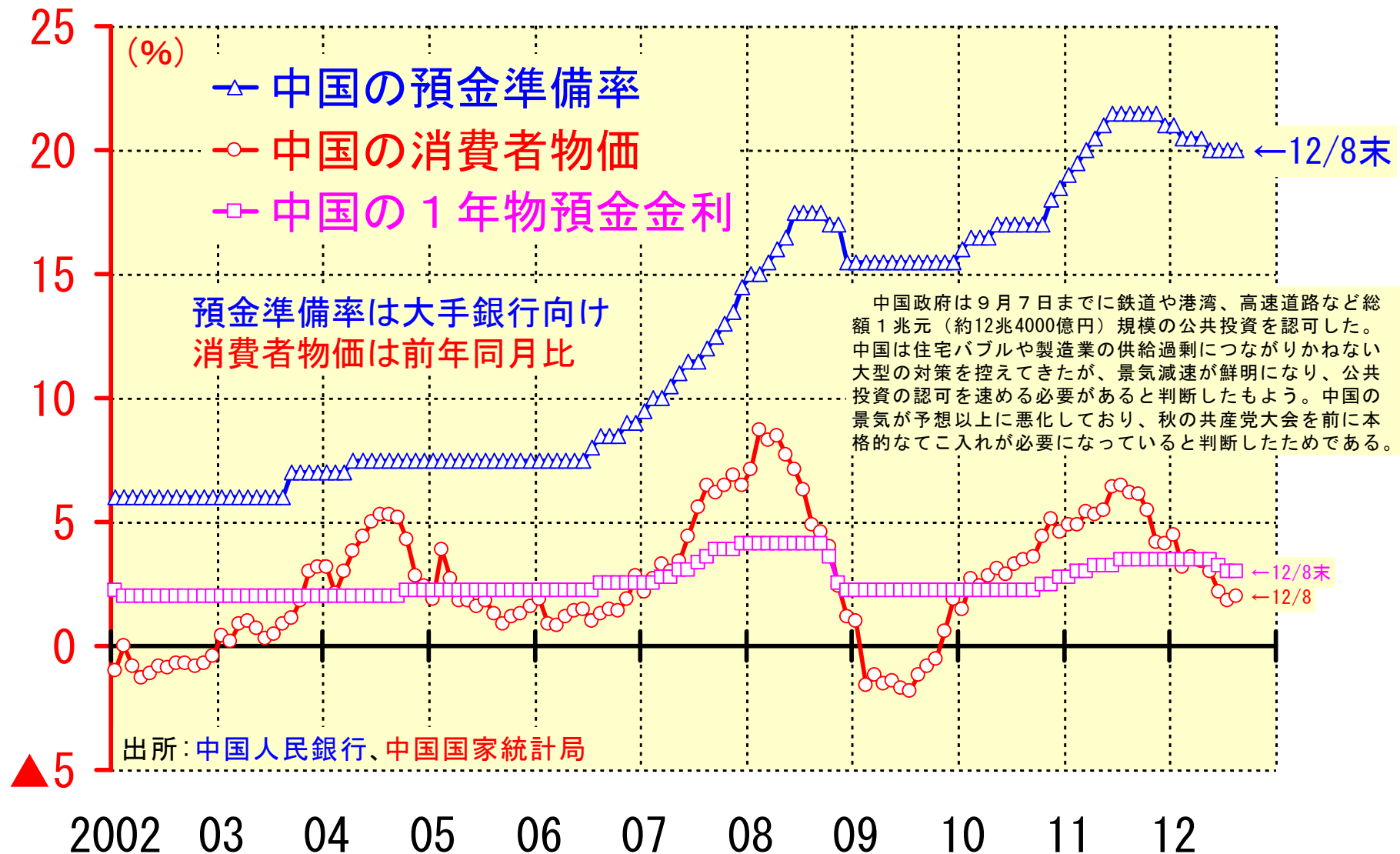
(23)中国のGDP成長率は8%割れ



(24)中国の外需(輸出)は急減速している



(25)中国の景気刺激策に期待



(26)「ダイワの月間参考銘柄(9月号)」

中国の景気刺激策の恩恵が期待される中国企業

吉利汽車(ジーリー・オートモービル)	175
レノボ・グループ	992
ハイアール・エレクトロニクス・グループ	1169
中国鉄建	1186
中国建築国際 ○	3311

米国市場における中国関連銘柄

ナイキ	NKE
スターバックス	SBUX
ヤム・ブランズ	YUM

競争力の高いサービス・製品を提供する企業

イーベイ	EBAY
グーグル	GOOG
インテュイティブ・サージカル	ISRG
レナー ○	LEN
クアルコム ○	QCOM
ビザ	V
ヴィエムウェア ○	VMW

○・・・新規採用銘柄

競争力の高いサービス・製品を提供する企業(続き)

日東電工	6988
ネットワンシステムズ	7518
ソフトバンク	9984

海外市場の開拓に注力する日本企業

エムスリー	2413
住友ゴム工業 ○	5110
ヤマハ	7951
丸紅	8002

日本経済復活の主要役達

コマツ	6301
トヨタ自動車 ○	7203
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306

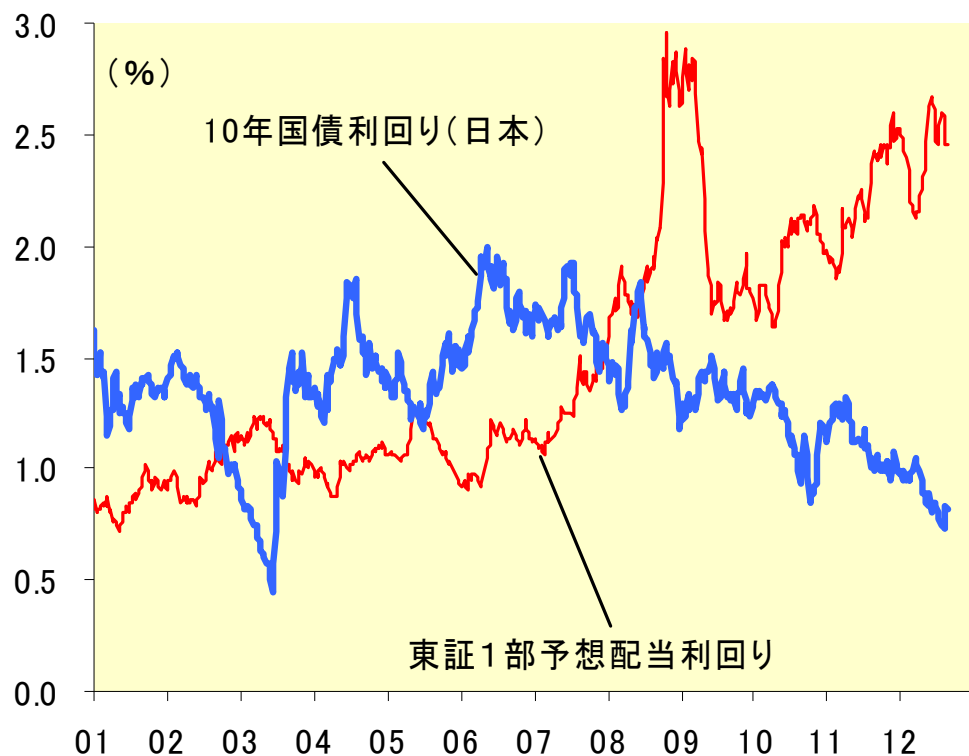
復興需要・内需回復関連銘柄

大成建設	1801
積水ハウス	1928
三菱地所	8802

(27) 高まる高配当利回り株投資の魅力

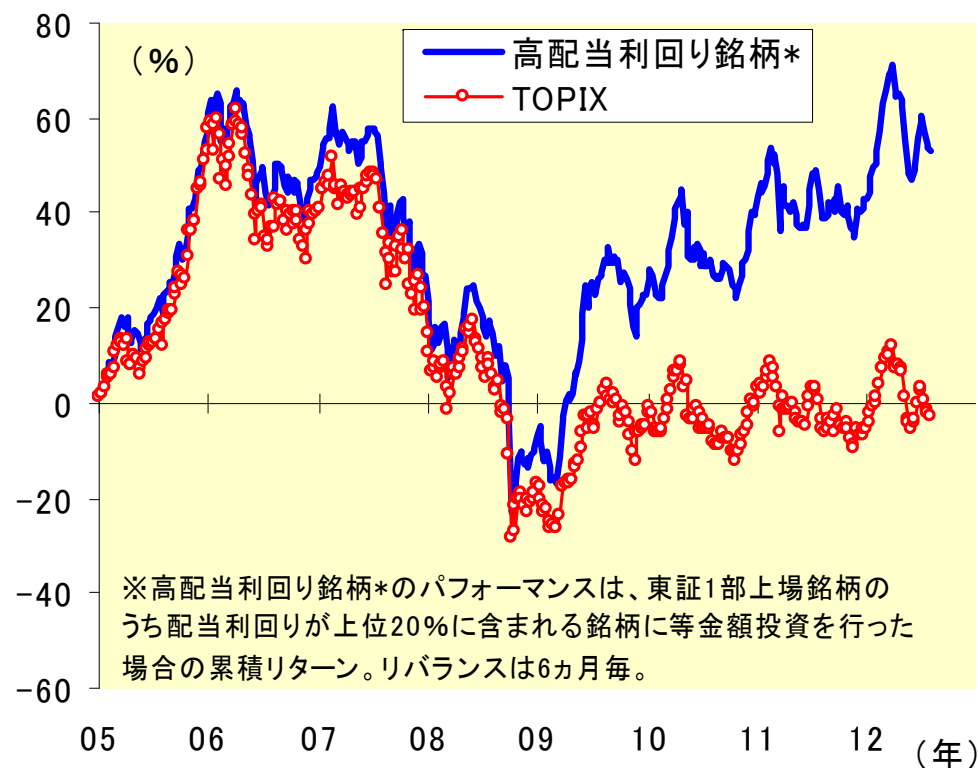
欧州債務懸念の深刻化や米国・中国などの景気不安などを背景に投資家はリスク資産である株式から、安全資産とされる日本や米国の国債に投資資金を退避させてきた。一方、企業業績は底堅く、配当収入を目的とした株式投資の魅力が高まっている。また、高配当利回り銘柄への投資は、2009年以降好パフォーマンスを残しており、値上がり益の面でも注目できよう。

10年国債利回りと東証1部の予想配当利回り



(注) 直近値は8/23 (出所) Astraより大和証券作成 (年)

高配当利回り銘柄の株価パフォーマンス



※高配当利回り銘柄*のパフォーマンスは、東証1部上場銘柄のうち配当利回りが上位20%に含まれる銘柄に等金額投資を行った場合の累積リターン。リバランスは6ヵ月毎。

(出所) Astraより大和証券作成

(28)中間配当が期待される好業績高配当利回り銘柄

コード	銘柄名	業種名	予想経常増益率		1株当り予想配当		8/23 終値(b) [円]	通期予想 配当利回り (a/b)[%]
			今期 [%]	来期 [%]	中間 [円]	通期(a) [円]		
7912	大日本印刷	その他製品	15.0	21.3	16.0	32.0	577	5.55
8053	住友商事*	卸売業	1.9	3.0	25.0	51.0	1,096	4.65
8002	丸紅*	卸売業	7.9	12.7	12.0	24.0	539	4.45
4568	第一三共	医薬品	27.3	12.5	30.0	60.0	1,360	4.41
9437	NTTドコモ*	情報・通信	3.5	1.8	3,000.0	6,000.0	136,200	4.41
4631	DIC	化学	20.1	10.3	3.0	6.0	139	4.32
4911	資生堂	化学	5.8	9.2	25.0	50.0	1,162	4.30
9432	NTT*	情報・通信	3.4	3.6	80.0	160.0	3,785	4.23
6113	アマダ	機械	39.5	12.9	8.0	16.0	382	4.19
1878	大東建託	建設業	4.6	8.5	159.0	318.0	7,690	4.14
4005	住友化学	化学	42.3	33.7	6.0	9.0	221	4.07
6417	SANKYO	機械	10.1	6.4	75.0	150.0	3,770	3.98
6845	アズビル	電気機器	2.5	9.8	31.5	63.0	1,593	3.95
3405	クラレ	化学	4.4	8.3	18.0	36.0	920	3.91
4118	カネカ	化学	37.7	22.8	8.0	16.0	415	3.86

【対象】 時価総額1000億円以上の東証1部上場3月本決算企業

【条件】 ①中間(9月末)配当あり、②今期・来期共に経常増益予想、③QUICKコンセンサスの予想社数が3社以上

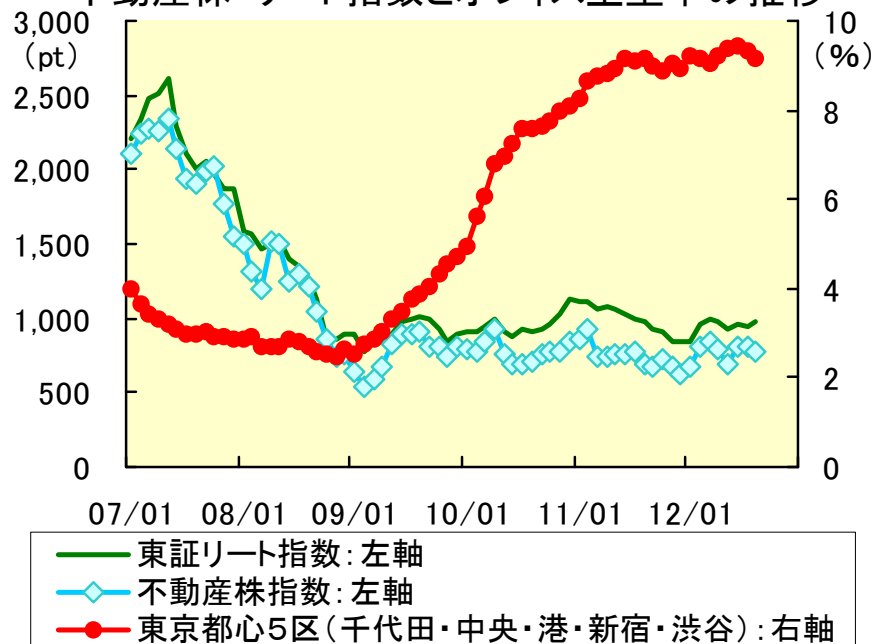
(注1)*はSEC基準のため、経常利益を税引き前利益で代用。予想配当利回りが高い順にランキング。

(注2)予想経常増益率はQUICKコンセンサス予想。予想配当は日経予想。(出所)Astraより大和証券作成

(29)市況改善や投資利回りで注目を集める国内J-REIT

- 国内不動産市場に復調の兆しが出始めている。今年は東京都内でオフィスビルの大量供給問題、いわゆる「2012年問題」の行方が注目されたが、足元では新規のビル供給が一巡しつつあり、オフィス空室率は3ヵ月連続で改善。今後は賃料の回復が業績改善につながろう。
- 最近の動きとして注目したいのが、海外投資家の国内不動産市場への回帰である。前述の東京のオフィスビル市況の改善傾向や、投資利回りが世界の主要都市に比べて高いことなどを背景に、海外投資家による国内不動産投資(特に東京都心部)が活発化している。今後の物件価格の上昇が期待される東京都心部の物件を有するJ-REITなどに注目したい。

不動産株・リート指数とオフィス空室率の推移



(出所) 東京証券取引所、三鬼商事

2012年の主な不動産売買の事例

物件	取得額(億円)	取得主
東急プラザ表参道原宿、東急プラザ赤坂など計18件	1,704	アクティビア・プロパティーズ投資法人
福岡ヤフージャパンドーム	870	ソフトバンク
新生銀行旧本店	約510	ケネディクス
サンイースト東雲ビルなど6棟	373	産業ファンド投資法人
大手町1-6計画(底地)	360	日本プライムリアルティ投資法人
KDX代官山レジデンス、堀筋本町レジデンスなど計20棟	305	ケネディクス・レジデンシャル投資法人
錦糸町オリナスの商業部分	228	キャピタモールズ・アジア(シンガポール)
守谷センターなど7棟	175	メープルツリー・ロジスティック(シンガポール)
青山ベルコモンズ	100超	アンジェエロ・ゴードン(米)、シンプレクス
千里ライフサイエンスセンタービル	81	ラサール インベストメント(米)、ケネディクス不動産投資法人

(出所) 各種報道等より大和証券投資戦略部作成

(30)市況改善や投資利回りで注目を集める国内J-REIT(銘柄一覧)

国内J-REIT銘柄一覧

証券コード (用途分類)	銘柄名	一口当たり分配金(*1) (決算期)		投資口価格	分配金利回り(*2)
		今期	来期		
3227 (オフィス)	MIDリート投資法人	7,547.00 (12年12月期)	7,578.00 (13年6月期)	196,100	7.71%
8956 (オフィス)	プレミア投資法人	10,203.33 (12年10月期)	9,629.33 (13年4月期)	278,400	7.12%
8972 (オフィス)	ケネディクス不動産投資法人	9,460.50 (12年10月期)	8,244.00 (13年4月期)	257,800	6.87%
8979 (住宅)	スターツプロシード投資法人	3,910.00 (12年10月期)	3,930.00 (13年4月期)	114,900	6.82%
8982 (オフィス)	トップリート投資法人	12,489.00 (12年10月期)	11,812.75 (13年4月期)	363,000	6.69%
8977 (商業・物流)	阪急リート投資法人	12,062.50 (12年11月期)	12,254.50 (13年5月期)	364,000	6.68%
8975 (オフィス)	いちご不動産投資法人	1,260.00 (12年10月期)	1,300.00 (13年4月期)	38,350	6.68%
8966 (住宅)	平和不動産リート投資法人	1,574.00 (12年11月期)	1,598.00 (13年5月期)	48,900	6.49%
8960 (オフィス)	ユナイテッド・アーバン投資法人	2,750.00 (12年11月期)	2,750.00 (13年5月期)	88,500	6.21%
8954 (オフィス)	オリックス不動産投資法人	11,186.33 (12年8月期)	11,089.33 (13年2月期)	360,500	6.18%

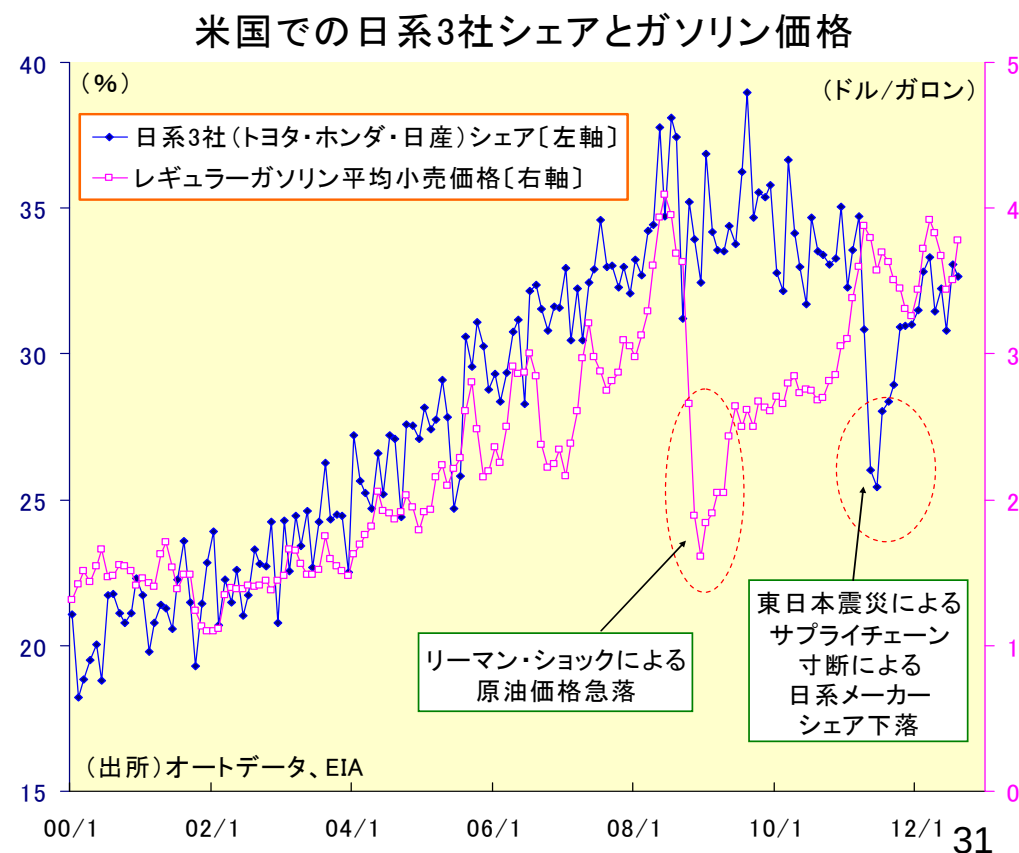
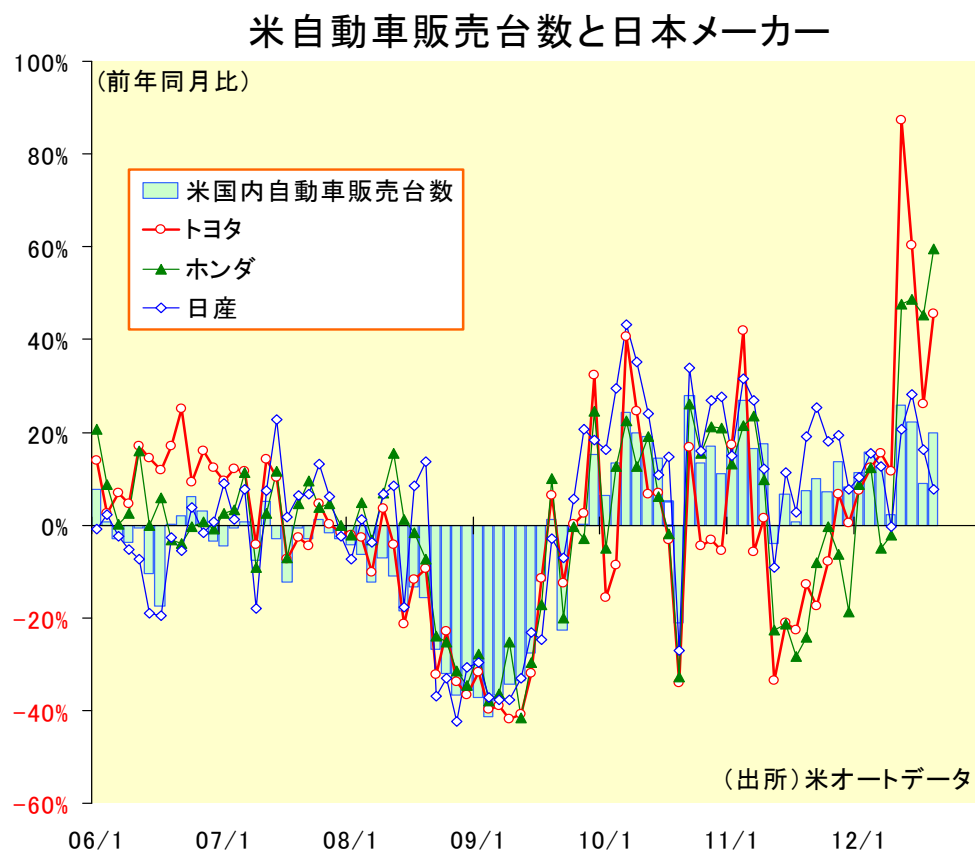
(出所)東京証券取引所、QUICK、(注)12年8月期決算は今期に含める

(*1) 一口当たり分配金予想はQUICKコンセンサス

(*2) 分配金利回り: (今期一口当たり分配金 + 来期一口当たり分配金) ÷ 投資口価格(9/7時点) × 100で算出

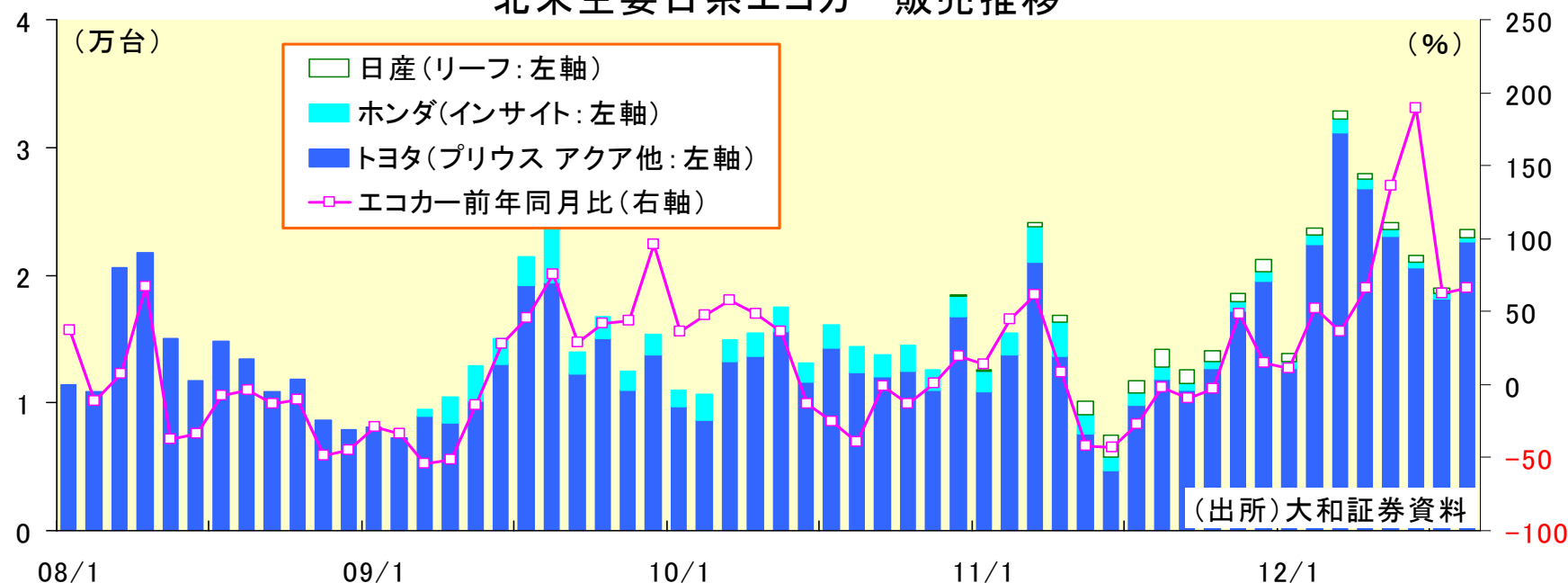
(31) 米国市場でシェア奪回が進む日本の自動車メーカー①

- ・ 米国での自動車販売が回復基調を強めている。なかでも注目なのが日本の自動車メーカー。昨年の東日本大震災やタイ洪水によるサプライチェーン寸断の影響から立ち直り、今春以降、米国市場全体を大きくアウトパフォームする伸びを示している。
- ・ 足元の米国でのガソリン価格の上昇も日本車にとって追い風。燃料費の上昇局面では、燃費性能の優れた日本車が、米国の消費者に選好されやすい。低燃費車の最右翼であるエコカー「プリウス」等を牽引役に、順調にシェア拡大が進もう。



(32)米国市場でシェア奪回が進む日本の自動車メーカー②

北米主要日系エコカー販売推移



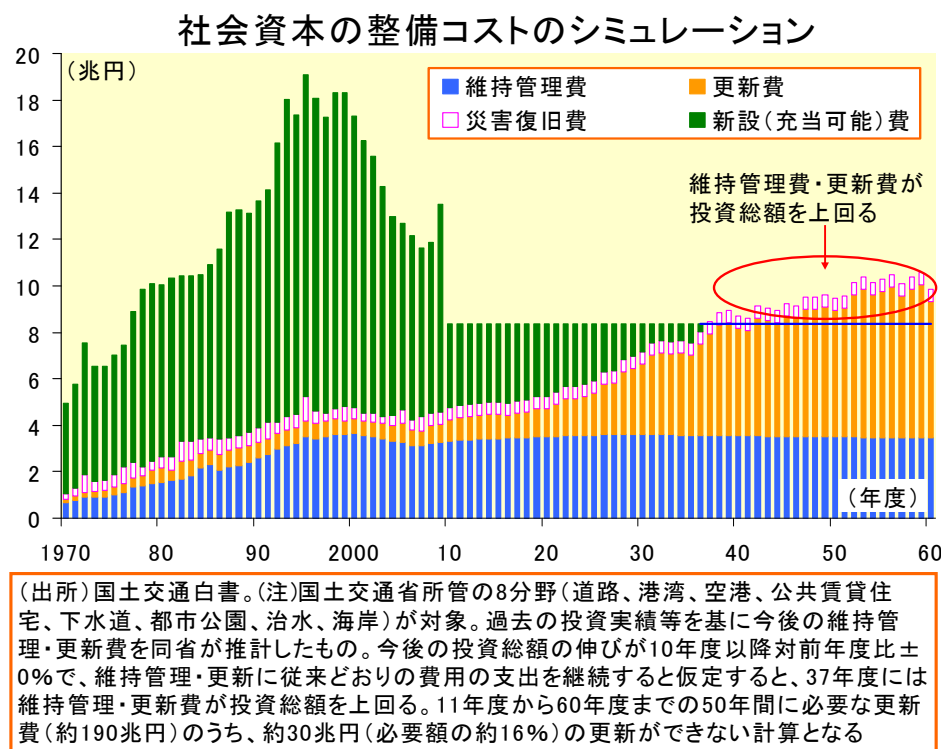
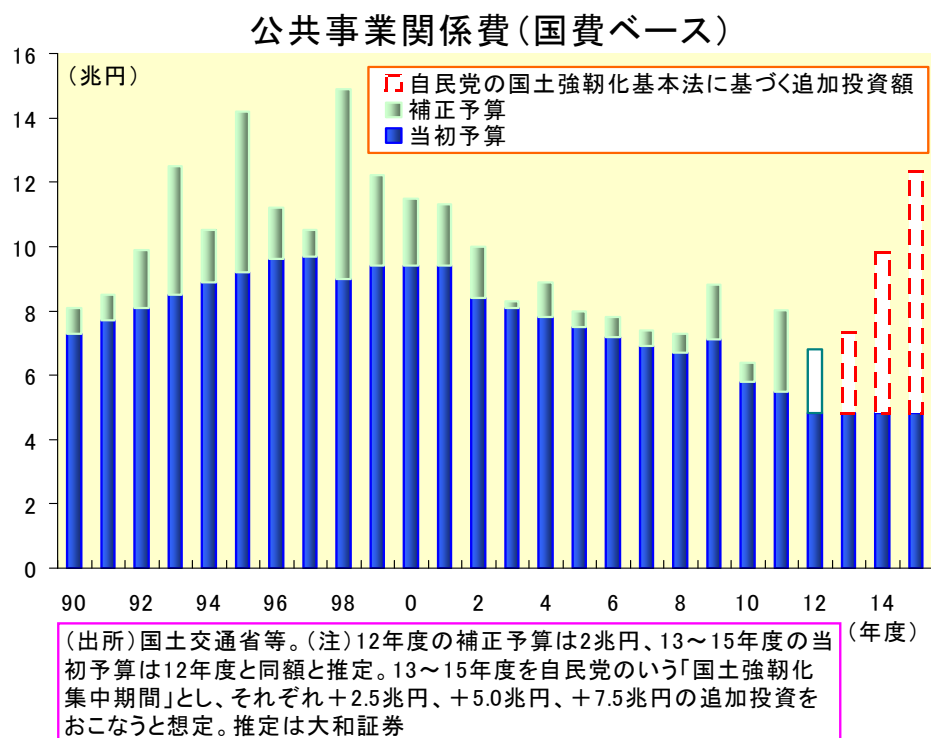
主要日系自動車メーカーの業績一覧

社名 (コード)	12年度10実績					12年度(13/3期) 予想				13年度(14/3期) 予想			
	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
	売上高	増減率	営業利益	増減率	進捗率	売上高	増減率	営業利益	増減率	売上高	増減率	営業利益	増減率
	うち北米	増減率	うち北米	増減率	進捗率	うち北米	増減率	うち北米	増減率	うち北米	増減率	うち北米	増減率
トヨタ (7203)	55,016	59.9	3,531	黒転	30.2	217,000	16.8	11,700	229.0	226,000	4.1	13,300	13.7
	15,928	86.6	1,176	305.8	28.7	60,700	27.7	4,100	120.0	64,300	5.9	4,500	9.8
ホンダ (7267)	24,359	42.1	1,760	679.5	28.4	98,700	24.2	6,200	168.0	102,300	3.6	6,900	11.3
	12,147	65.5	822	344.1	27.4	48,400	30.3	3,000	34.3	50,500	4.3	3,400	13.3
日産 (7201)	21,364	2.6	1,207	-19.7	17.2	99,700	6.0	7,000	28.2	108,000	8.3	8,600	22.6
	7,549	7.2	312	-56.7	12.0	37,500	12.1	2,600	23.8	41,300	10.1	3,500	34.6

(出所) 決算短信、大和証券資料等。(注) 予想は大和予想。進捗度は10営業利益の13/3通期予想に対する割合

(33)公共投資復活論が建設業界の新たなテーマに

- ・ 防災を軸とした公共投資に対する見直し論議が高まっている。自民党は次期衆議院選の政権公約の柱として「国土強靱化基本法」の制定を明記した。災害に強い国土造りのため、今後10年間で公共事業費(国費+地方分)200兆円(当初予算ベースで現水準の倍)の投入を想定。公明党も同種の政策である「防災・減災ニューディール」を提唱している。
- ・ 高度成長期に大規模整備した社会インフラが老朽化しつつあり、今後、更新のため相当規模の予算が必要なことも、公共投資復活論の後押しとなっている。



(34)公共投資復活論が建設業界の新たなテーマに(関連銘柄)

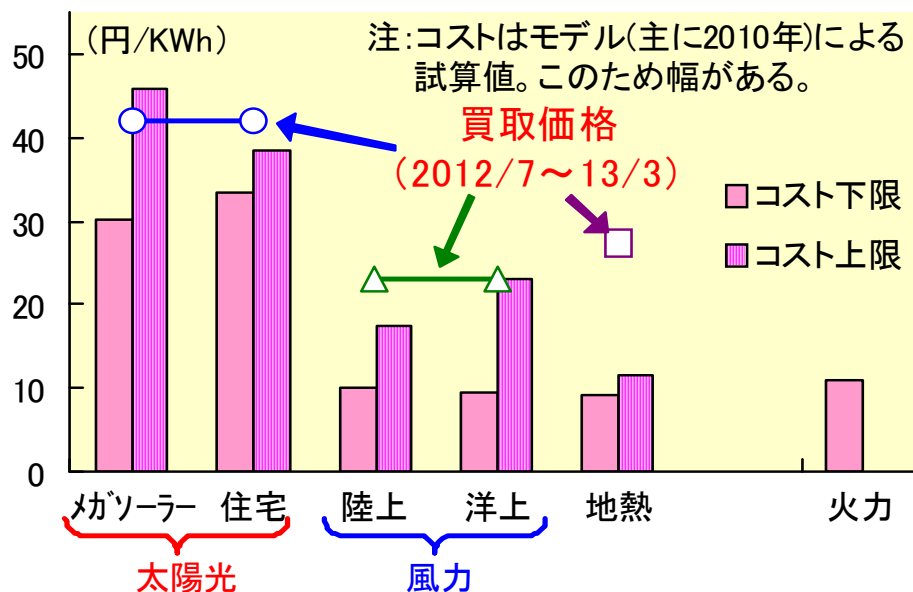
防災・社会インフラ更新・補強の建設関連企業

銘柄	コード	業態	コメント
大成建設	1801	大手ゼネコン	国や福島県が実施した放射性物質の除染モデル事業に幅広く参加
鹿島	1812	大手ゼネコン	大手ゼネコンの中で震災がれき処理業務の受注金額が最大。原発建設工事の実績も多い
NIPPO	1881	道路舗装工事	道路舗装工事首位。自治体向けに道路除染の技術提案行う
五洋建設	1893	海洋土木工事	海洋土木首位。港湾工事を得意とする。海岸堤防の高規格化工事等に期待
鉄建	1815	鉄道関連工事	JR東日本が大口顧客。今春、JR東日本が耐震補強工事に1000億円投じると発表
東鉄工業	1835	鉄道関連工事	JR東日本が大口顧客。今春、JR東日本が耐震補強工事に1000億円投じると発表
PS三菱	1871	コンクリート橋梁工事	業界トップクラス。橋梁維持補修工事に期待。津波対策として人工地盤、避難タワーを提案
ライト工業	1926	基礎・地盤改良工事	高速道路等の法面の補強工事や地盤改良工事を得意とする
日本電設工業	1950	鉄道電気工事	鉄道電気工事トップ。JR東日本が主要顧客
日本工営	1954	建設コンサルタント	総合建設コンサルタント首位。復興・ダムの台風対策需要が本格化へ
ショーボンドHD	1414	橋梁・トンネル・道路の補修工事	コンクリート補修最大手。耐震補強工事の受注増に期待感
太平洋セメント	5233	セメントメーカー	セメント首位。足元の国内セメント需要は拡大基調にある
横河ブリッジHD	5911	橋梁工事	橋梁業界首位

(35) 固定価格買取制度で注目される再生可能エネルギー

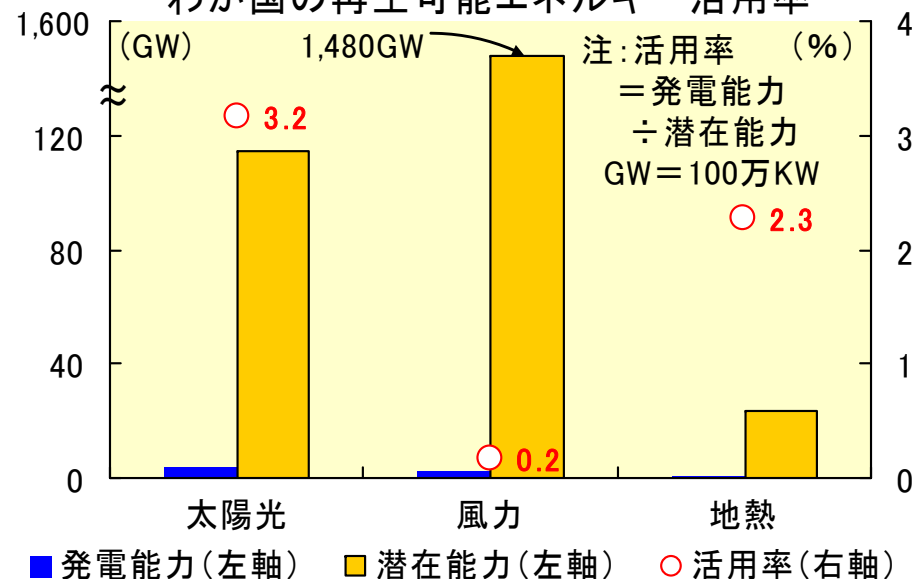
- わが国で再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)が、この7/1から法律(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法)に基づきスタートした。買取価格は、発電事業者の多くが利益を得ることが可能な水準と推定される。
- 国内の再生可能エネルギーは拡大が続くと想定されるが、その活用率(=発電能力÷潜在能力)は未だに低い。それぞれのエネルギー活用率を見ても、普及が進んでいると見られる太陽光でも潜在能力の3%台、風力にいたっては1%にも達していない。FITの実施により国内の様々な企業にメリットが発生すると考えられる。

再生可能エネルギーの買取価格と電源別発電コスト比較



(出所) 経済産業省、内閣官房 国家戦略室、
一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

わが国の再生可能エネルギー活用率



注: 発電能力は太陽光2010年、風力2011年、地熱2008年。

(出所) 環境省、資源エネルギー庁、
国際エネルギー機関(IEA)、GWEC資料より大和証券試算

(36)固定価格買取制度で注目される再生可能エネルギー(関連銘柄)

分野	コード	企業名	コメント
太陽光発電			
発電事業者	9984	ソフトバンク	SBエナジーで太陽光発電事業。早期に200MWの発電能力確保を目指す。12年7月1日に2カ所稼働開始。目下の発電能力は4.5MW。
	1802	大林組	専門子会社「大林クリーンエナジー」を設立。13年度末までに100MWの発電能力確保を目指す。
	6502	東芝	福島県南相馬市内複数カ所に太陽光発電所建設へ。合計能力は100MWに。
	8591	オリックス	取引先工場などの屋根(100カ所以上)を借りて太陽光発電を行う見込み。今後3年間で100MW分の能力を確保へ。
	8058	三菱商事	全農と組み、各地の農業関連施設の屋根(約500施設)を借りて太陽光発電事業へ参入。14年度末までに200MWの発電能力へ。
	1928	積水ハウス	国内工場5カ所にメガソーラー設置計画(6.5MW)。
太陽電池メーカー	6971	京セラ	国内大手の太陽電池メーカー。鹿児島で70MWのメガソーラーを計画(IHI、KDDIなどと共同)。
施工、販売など	1407 JQ	ウエストHD	住宅リフォームから太陽光発電システム施工へ傾斜。メガソーラー発電事業へも参入。ヤマダ電機が出資。
	9831	ヤマダ電機	約700店で太陽光発電システムを販売。住宅メーカーのエス・バイ・エルへ過半出資を行うなど、創エネ対応を進める。

分野	コード	企業名	コメント
風力発電			
発電事業者	2766 TM	日本風力開発	国内大手の風力発電デベロッパー。
	9513	J-POWER	風力発電国内大手。
	8015	豊田通商	風力発電事業者であるユーラスエナジーHDへ60%出資。
	5007	コスモ石油	風力発電事業者であるエコ・パワーを傘下に持つ。
風力発電機メーカー	7011	三菱重工業	世界大手に名を連ねる風力発電機メーカー。
	5631	日本製鋼所	06年に大型発電機に参入。国内大手。
	6501	日立製作所	富士重工から事業承継。5MW機という大型機の開発を進める。
風力発電関連部材	3402	東レ	炭素繊維の世界大手。風力発電機用ブレード向け炭素繊維部材供給。
	6268	ナブテスコ	風力発電機用駆動装置を供給。
	6472	NTN	風力発電用ブレードの大型軸受を製造。
地熱発電			
発電事業者	3861	王子製紙	大林組と共同で、北海道上川郡美瑛町で地熱発電の共同調査を開始。水力、バイオマスなど発電事業に意欲。
	5019	出光興産	秋田県湯沢市で地熱発電の試掘を実施。
	1605	国際石油開発帝石	
地熱発電用蒸気タービン	6504	富士電機	地熱発電用蒸気タービンの大手メーカー、3社で世界シェア7割程度を占める。
	6502	東芝	
	7011	三菱重工業	

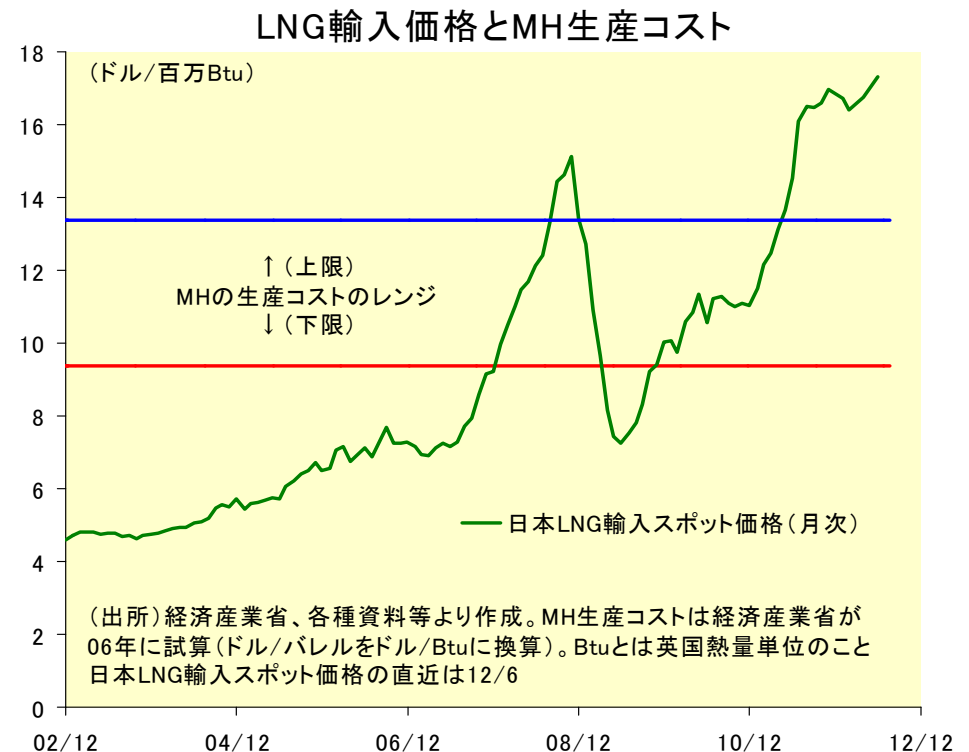
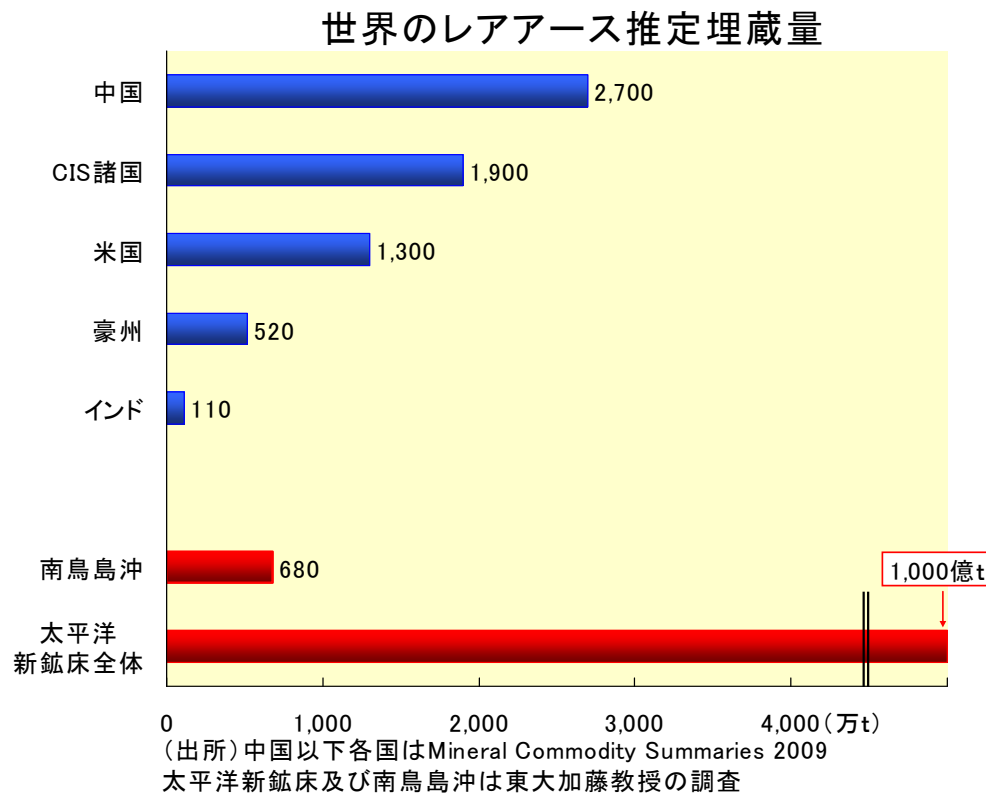
注:コード TM=東証マザーズ、JQ=大証ジャスダック。その他は東証一部。

1MW=1,000KW。

(出所)各社資料、各種報道より大和証券投資戦略部

(37) 商業化に向けて加速する日本近海の海洋資源開発

- 日本の排他的経済水域(EEZ)内の海底には数多くの天然資源が存在することが確認されている。なかでも期待されているのが、ハイテク製品やエコカーなどに欠かせないレアアースである。12年6月末には南鳥島沖で日本のEEZ内で初となる鉱床(埋蔵量は国内年間消費量の200年分以上に相当)の発見が明らかになった。早ければ15年には採取実験が開始される予定。
- 海底地下に分布するエネルギー資源メタンハイドレートについても、LNG輸入価格の上昇や、生産効率の高い採掘技術の開発を背景に、商業化が現実味を帯びつつある。



(38)商業化に向けて加速する日本近海の海洋資源開発(関連銘柄)

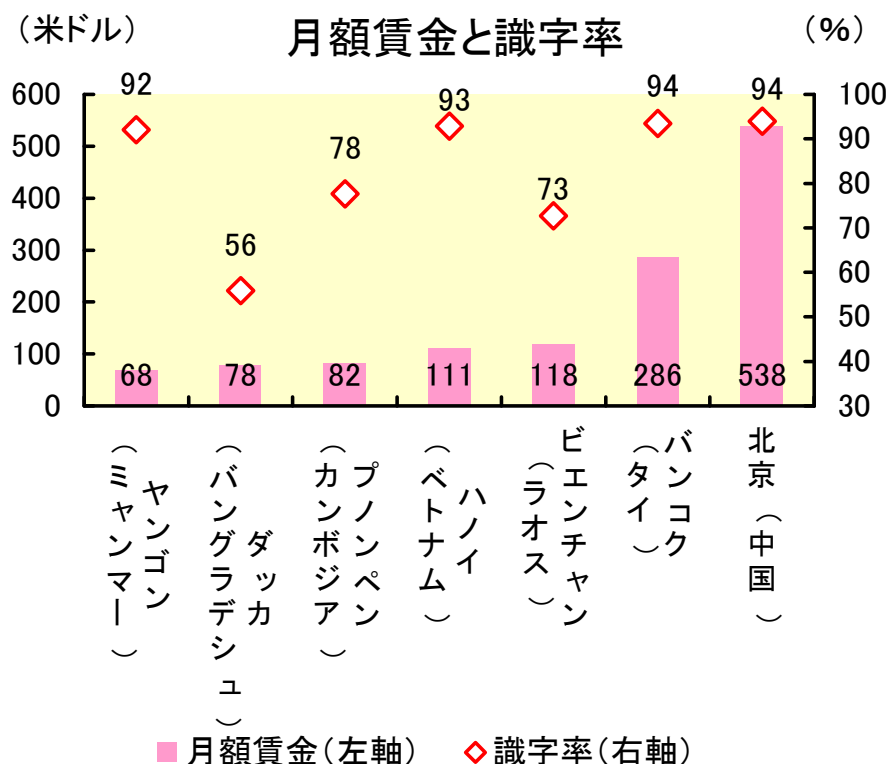
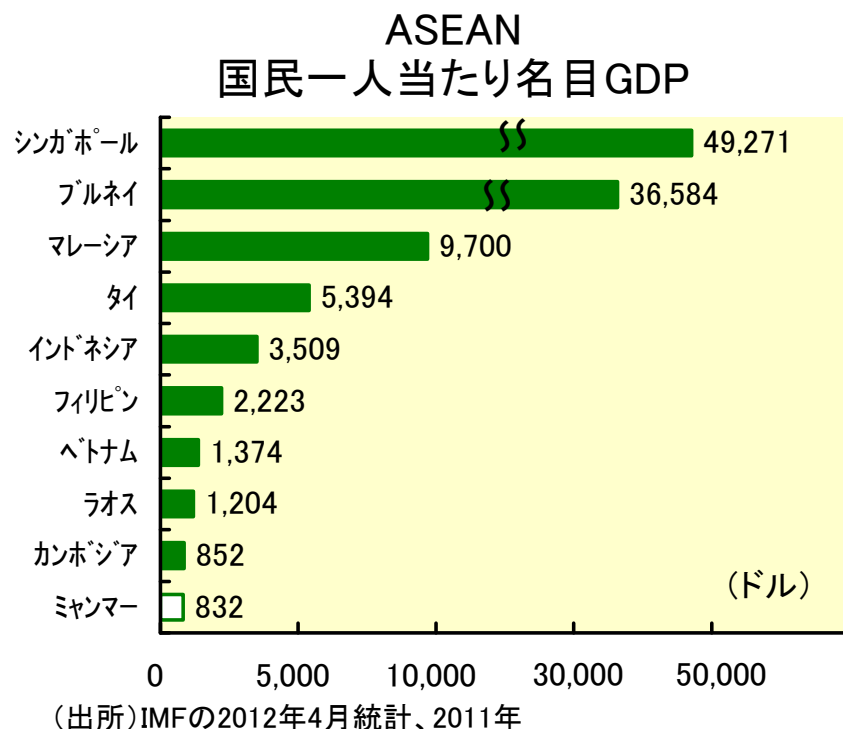
海洋エネルギー資源関連銘柄

分類	銘柄	コード	備考
海洋油田掘削	日本海洋掘削	1606	日本唯一の海洋掘削コントラクター。産学官のメタンハイドレート研究開発組織「MH21(メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム)」参加企業。産出技術等を研究開発
開発・生産会社他	国際石油開発帝石	1605	60年代より東シナ海での試掘権を出願。05年に東シナ海の日中中間線付近の三カ所で試掘権、鉱業権を得る
	石油資源開発	1662	東海沖～熊野灘の海域の鉱業権を事実上保有。MH21参加企業。2000年に静岡県沖において国内ではじめてメタンハイドレード層を採取。12年の海洋産出試験の掘削工事を担当。60年代より子会社等を通じ東シナ海での試掘権を出願。日本海洋掘削の第1位株主
	JXHD	5020	完全子会社のJX日鉱日石開発が北海、メキシコ湾などで海底油田・ガス田を開発
総合商社	三井物産	8031	メキシコ湾、サハリン、豪州に海底油田・ガス田権益。2015年より南鳥島沖のレアアースの採取実験を行う
ゼネコン	鹿島	1812	MH21参加企業。減圧法に関する研究開発等
ガス会社	東京ガス	9531	MH21参加企業。ガス回収法、装置の開発
設備、機材等のメーカー	川崎地質	4673JQ	海底地盤調査を得意とする
	新日鉄(12/10/1より新日鉄住金)	5401	海底ガス田の掘削に用いる海上構造物やラインパイプ等を受注
	住友金属工業(12/10/1より新日鉄住金)	5405	大深度での原油・天然ガス掘削や、油井管、ラインパイプに用いられるシームレスパイプの世界的メーカー。油田・ガス田の海洋構造物用高級銅板も得意とする
	三菱マテリアル	5711	日本海洋掘削の第2位株主
	三井海洋開発	6269	FPSOと呼ばれる浮体式の海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備の建造で世界第2位。2015年より南鳥島沖のレアアースの採取実験を行う
	鉱研工業	6297JQ	海底地質調査用マリンドリルのメーカー
	東洋エンジニアリング	6330	FPSOに搭載する設備の設計や資材調達に乗り出す
	千代田化工建設	6366	発電所から発生するCO2を、メタンハイドレートを埋蔵する地底に送り込んで固定化し、同時にメタンハイドレートからメタンを取り出す技術を共同開発
	北陸電力	9505	
	日立造船	7004	海洋油田掘削装置(リグ)を建造
	三菱重工	7011	無人深海探査機、有人潜水調査船を建造。海底を掘削する地球深部探査船「ちきゅう」を艦装。MH21参加企業
	三井造船	7003	三井海洋開発の親会社。「ちきゅう」を建造。MH21参加企業。メタンハイドレートの埋蔵量を正確に測定可能な新技術を開発
	IHI	7013	子会社IHIマリンユナイテッドでLPG(液化石油ガス)用FPSOを建造。かつて日本最初の海洋油田掘削装置(リグ)を建造
	応用地質	9755	海洋調査関連機器の販売、コンサルティング。MH21参加企業。海底地盤の地層変形モニタリング装置の開発等

(出所)各種報道、各社HP等より作成。

(39)アジア最後のフロンティアとしてのミャンマー

- ・ ミャンマーは、国民一人当たり名目GDPが832ドルとASEANの中で最貧国である。軍事政権に対する欧米諸国からの制裁措置等から経済発展が遅れていた。経済発展に限界を感じたテイン・セイン政権は、今年6月、民主化と経済開放を行ない2015年度までに年率7.7%の経済成長を目標に掲げた。
- ・ こうしたミャンマーの動きを欧米諸国は支持し、今年4月以降、各国は制裁措置の一時停止や大幅緩和に踏み切っている。
- ・ ミャンマーは、インド、中国、タイに隣接しており地理的優位性が高い。加えて、天然ガスやレアメタルといった豊富な資源を埋蔵している。また、高い質を誇る豊富な労働力を持つ生産拠点として、タイと同規模の6,242万人という人口をもち、経済発展に伴う消費拡大が見込まれる市場として期待されている。



(出所)JETRO、UNESCO。

(注)都市は賃金対象都市、一般工職ワーカー

(40)ミャンマーへの投資を積極化する日本企業

目的	企業名	銘柄コード	内容
生産拠点	いすゞ自動車	7202	今年度内にもトラック生産開始。隣国タイが同社アジア最大の生産拠点であることが強み
	スズキ	7269	四輪車の生産再開を検討
	トヨタ紡織	3116	自動車内装用品の生産検討。主要顧客であるトヨタの自動車がミャンマーで人気
	フォスター電機	6794	8月にもスピーカーなどを生産開始
	ハニーズ	2792	今春から婦人服の生産開始。特惠関税の適用で日本への関税はゼロ
	三陽商会	8011	8月から衣料品の生産開始。特惠関税の適用で日本への関税はゼロ
消費市場	味の素	2802	うま味調味料「味の素」をタイから輸入し、事業を再開へ。既に「味の素」は模倣品が出るほどメジャーな存在
	伊藤園	2593	来春にも茶飲料などの清涼飲料を生産・販売へ
	ローソン	2651	現地パートナー企業と年内にヤンゴン1号店を開店、3年以内に100店規模を目指す
	ミニストップ	9946	現地小売り最大手のシティマートと提携交渉中。年内に1号店開店目指す
インフラ整備	丸紅	8002	ティラワ地区開発の中核企業となる見込み。日立製作所(銘柄コード:6501)と天然ガス火力発電所の補修事業を受注
	三菱商事	8058	ティラワ地区開発の中核企業となる見込み
	東洋エンジニアリング	6330	東洋エンジニアリングが出資するタイのプラント建設会社トーヨー・タイが独立系発電事業者(IPP)として参入
資源開発	伊藤忠商事	8001	レアメタル開発など事業化調査を開始
	三井物産	8031	天然ガスを原料に使う化学肥料プラントの改修を検討
農業開発	クボタ	6326	今夏にもヤンゴン駐在員事務所を開設し、農機販売へ。増強中のタイ生産への部品供給拠点に

(出所)各種資料

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 24 年 8 月 15 日現在）

三井住友建設(1821) セブテーニ・ホールディングス(4293) テイクアンドギヴ・ニーズ(4331) ラクオリア創薬(4579) メビオファーム(4580) オカダアイヨン(6294) シンニッタン(6319) 加藤製作所(6390) MCJ(6670) 明星電気(6709) メガチップス(6875) 三社電機製作所(6882) 新星堂(7415) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズ(8732) アストマックス(8734) 大和証券オフィス投資法人(8976) 角川グループホールディングス(9477) 帝国ホテル(9708) パロー(9956)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 23 年 9 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

日本M&Aセンター(2127) エス・エム・エス(2175) ダイユーエイト(2662) ブロンコビリー(3091) 八洲電機(3153) アイセイ薬局(3170) ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス(3657) イーブックイニシアティブジャパン(3658) エムアップ(3661) エイチチーム(3662) エニグモ(3665) カイオム・バイオサイエンス(4583) リブセンス(6054) ウチヤマホールディングス(6059) こころネット(6060) ユニバーサル園芸社(6061) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) アンリツ(6754) タカショー(7590) ワキタ(8125) イー・ギャランティ(8771) フロンティア不動産投資法人(8964) 大和ハウス・レジデンシャル投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 日本航空(9201) スターフライヤー(9206)（銘柄コード順）